

令和2年度

特別会計
予算及び事項別明細書

競輪事業
国民健康保険事業
駐車場事業
介護保険事業
後期高齢者医療事業

立川市

目 次

令和2年度立川市特別会計競輪事業予算	7
特別会計競輪事業歳入歳出予算事項別明細書	11
1. 総括	13
2. 歳入	14
第1款 競輪事業収入	14
第2款 財産収入	14
第3款 繰入金	16
第4款 繰越金	16
第5款 諸収入	16
3. 歳出	20
第1款 総務費	20
第2款 事業費	24
第3款 繰出金	30
第4款 公債費	30
第5款 諸支出金	30
第6款 予備費	32
給与費明細書	34
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて の前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び 当該年度以降の支出予定額等に関する調書	40
令和2年度立川市特別会計国民健康保険事業予算	45
特別会計国民健康保険事業歳入歳出予算事項別明細書	49
1. 総括	51
2. 歳入	52
第1款 国民健康保険料	52
第2款 使用料及び手数料	54
第3款 国庫支出金	54
第4款 都支出金	54
第5款 繰入金	54
第6款 繰越金	56
第7款 諸収入	56
3. 歳出	60
第1款 総務費	60
第2款 保険給付費	62

第3款	国民健康保険 事業費納付金	68
第4款	共同事業拠出金	68
第5款	保健事業費	70
第6款	諸支出金	70
第7款	予備費	72
	給与費明細書	74
	債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて の前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び 当該年度以降の支出予定額等に関する調書	82
	令和2年度立川市特別会計駐車場事業予算	87
	特別会計駐車場事業歳入歳出予算事項別明細書	89
1.	総括	91
2.	歳入	92
第1款	財産収入	92
第2款	繰入金	92
第3款	繰越金	92
第4款	諸収入	92
3.	歳出	94
第1款	総務費	94
第2款	事業費	94
第3款	予備費	96
	給与費明細書	98
	令和2年度立川市特別会計介護保険事業予算	105
	特別会計介護保険事業歳入歳出予算事項別明細書	111
1.	総括	112
2.	歳入	114
第1款	保険料	114
第2款	使用料及び手数料	114
第3款	国庫支出金	114
第4款	支払基金交付金	116
第5款	都支出金	116
第6款	財産収入	118
第7款	繰入金	118
第8款	繰越金	120

第9款	諸	収	入	120																				
3.	歳	出		124																				
第1款	総	務	費	124																				
第2款	保	険	給	付	費	128																		
第3款	財	政	安	定	化	基	金	抛	出	金	136													
第4款	地	域	支	援	事	業	費		136															
第5款	基	金	積	立	金				142															
第6款	公	債	費						142															
第7款	諸	支	出	金					142															
第8款	繰	出	金						142															
第9款	予	備	費						144															
	給	与	費	明	細	書				146														
	債	務	負	担	行	為	で	翌	年	度	以	降	に	わ	た	る	も	の	に	つ	い	て			
	の	前	年	度	末	ま	で	の	支	出	額	又	は	支	出	額	の	見	込	み	及	び		154
	当	該	年	度	以	降	の	支	出	予	定	額	等	に	関	す	る	調	書						
令和2年度	立	川	市	特	別	会	計	後	期	高	齢	者	医	療	事	業	予	算				159		
特別会計	後	期	高	齢	者	医	療	事	業	歳	入	歳	出	予	算	事	項	別	明	細	書			163
1.	総	括																				165		
2.	歳	入																				166		
第1款	後	期	高	齢	者	医	療	保	険	料												166		
第2款	使	用	料	及	び	手	数	料														166		
第3款	繰	入	金																			166		
第4款	繰	越	金																			166		
第5款	諸	収	入																			168		
3.	歳	出																				170		
第1款	総	務	費																			170		
第2款	保	険	給	付	費																	172		
第3款	広	域	連	合	納	付	金															172		
第4款	保	健	事	業	費																	172		
第5款	諸	支	出	金																		174		
第6款	予	備	費																			174		
	給	与	費	明	細	書																176		

業 事 輪 競

令和2年度立川市特別会計 競輪事業予算

令和2年度立川市の特別会計競輪事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ17,380,231千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、7,000,000千円と定める。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 競 輪 事 業 収 入		16,308,343
	1. 事 業 収 入	16,308,343
2. 財 産 収 入		9,306
	1. 財 産 運 用 収 入	9,306
3. 繰 入 金		84,887
	1. 繰 入 金	84,887
4. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
5. 諸 収 入		977,694
	1. 市 預 金 利 子	14
	2. 貸 付 金 元 利 収 入	16,800
	3. 受 託 事 業 収 入	921,041
	4. 雑 入	39,839
歳 入 合 計		17,380,231

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		414,133
	1. 総 務 管 理 費	414,133
2. 事 業 費		16,758,702
	1. 開 催 費	16,758,702
3. 繰 出 金		200,000
	1. 繰 出 金	200,000
4. 公 債 費		3,395
	1. 公 債 費	3,395
5. 諸 支 出 金		1
	1. 地方公共団体金融機構納付金	1
6. 予 備 費		4,000
	1. 予 備 費	4,000
歳 出 合 計		17,380,231

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
ホームページ構築・運用事業委託	令和3年度 令和5年度	35,310

特別會計競輪事業
歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 競輪事業収入	16,308,343	26,913,575	△10,605,232
2. 財産収入	9,306	192,387	△183,081
3. 繰入金	84,887	156,260	△71,373
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	977,694	487,805	489,889
歳入合計	17,380,231	27,750,028	△10,369,797

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総務費	414,133	1,089,288	△675,155			51,834	362,299
2. 事業費	16,758,702	26,553,344	△9,794,642			454,126	16,304,576
3. 繰出金	200,000	100,000	100,000				200,000
4. 公債費	3,395	3,395	0				3,395
5. 諸支出金	1	1	0				1
6. 予備費	4,000	4,000	0				4,000
歳出合計	17,380,231	27,750,028	△10,369,797			505,960	16,874,271

特別会計競輪事業

2. 歳入

款(1)競輪事業収入

項(1)事業収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 競 輪 事 業 収 入	16,308,343	26,913,575	△10,605,232		
1 事 業 収 入	16,308,343	26,913,575	△10,605,232		
1 事 業 収 入	16,308,343	26,913,575	△10,605,232	1 入場券発売金額	5,605
				2 特別観覧席料	28,392
				3 車券発売金額	16,274,300
				4 勝者投票 事故収入	46
2 財 産 収 入	9,306	192,387	△183,081		
1 財 産 運 用 収 入	9,306	192,387	△183,081		
1 財 産 貸 付 収 入	8,995	192,083	△183,088	1 売店貸付収入	8,995
2 利子及び配当金	311	304	7	1 利子及び配当金	311

(単位：千円)

説	明
普通開催 記念開催	(93,600人 @50円) (18,500人 @50円) 4,680 925
普通開催 本場 記念開催 本場 受託場外	12,220 2,528 13,644
普通開催 本場 場外 重勝式統一発売 記念開催 本場 場外	8,274,300 2,737,500 5,536,800 1,200,000 6,800,000 1,400,000 5,400,000
事故収入金 本場 受託場外	26 20
特別観覧席食堂 一般食堂 飲食売店（1号店） 飲食売店（2号店） たばこ売店	1,996 3,784 1,513 1,513 189
競輪事業財政調整基金運用利子 競輪事業施設等整備基金運用利子	102 209

特別会計競輪事業

款(3)繰入金
項(1)繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
3繰入金	84,887	156,260	△71,373		
1繰入金	84,887	156,260	△71,373		
1繰入金	84,887	156,260	△71,373	1繰入金	84,887
4繰越金	1	1	0		
1繰越金	1	1	0		
1繰越金	1	1	0	1繰越金	1
5諸収入	977,694	487,805	489,889		
1市預金利子	14	11	3		
1市預金利子	14	11	3	1預金利子	14
2貸付金元利収入	16,800	15,600	1,200		
1サテライト貸付金元金収入	16,800	15,600	1,200	1サテライト貸付金元金収入	16,800
3受託事業収入	921,041	411,847	509,194		
1受託事業収入	921,041	411,847	509,194	1受託事業収入	921,041

(単位：千円)

説	明
競輪事業財政調整基金繰入（科目存置）	1
競輪事業施設等整備基金繰入	84,886
科 目 存 置	
(株)サテライト中越貸付金	13,200
六郷開発(株)貸付金	3,600
事務委託金	
特別競輪場外	95,810
記念場外	289,828
普通開催等場外	143,616
双葉場外	13,266
妙高場外	5,195
六郷場外	4,918
中越場外	14,945
水戸場外	43,263
インターネット発売	310,200

特別会計競輪事業

款(5)諸収入
項(4)雑入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
					区 分	金 額
5	4 雑 入	39,839	60,347	△20,508		
	1 雑 入	39,839	60,347	△20,508	1時 効 収 入	27,300
					2 雑 入	11,539
					3 重勝式統一発売 分 配 金	1,000
	歳 入 合 計	17,380,231	27,750,028	△10,369,797		

(単位：千円)

説	明
普通開催	12,300
本場	3,120
場外	9,180
記念開催	15,000
本場	1,000
場外	14,000
健康保険料個人負担分	2,250
厚生年金保険料個人負担分	3,600
雇用保険料個人負担分	97
普通開催・記念開催	17
従事員分	80
選手宿舍経費負担金	456
(公財) J K A負担分	
自動販売機光熱水費使用料金	1,018
私用電話料	25
普通開催	5
記念開催	1
受託場外	19
売店光熱水費	4,091
特別観覧席食堂	1,064
一般食堂	1,135
飲食売店(1号店)	946
飲食売店(2号店)	946
広告料収入	2
ホームページ広告	1
屋外広告	1

特別会計競輪事業

3. 歳 出

款(1)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	414,133	1,089,288	△675,155	特定財源 51,834 一般財源 362,299		
1 総 務 管 理 費	414,133	1,089,288	△675,155	特定財源 51,834 一般財源 362,299		
1 一 般 管 理 費	256,787	913,285	△656,498	財産収入 311 諸収入 17 一般財源 256,459	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 24 積 立 金 25 寄 附 金 26 公 課 費	6,987 51,403 49,718 21,898 500 1,862 2,929 103,389 1 18,100

(単位：千円)

説	明	
1 人事管理 【事業課・人事課】		131,868
(特定財源 17 一般財源 131,851)		
1 月給制会計年度任用職員報酬		6,987
3人		
2 一般職給		51,403
12人		
3 扶養手当		816
地域手当		6,548
時間外勤務手当		13,084
管理職手当		2,340
期末手当		14,321
勤勉手当		11,274
通勤手当		903
住居手当		432
4 共済組合負担金		19,597
地方公務員災害補償基金負担金		108
健康保険料		735
厚生年金保険料		1,309
雇用保険料		149
8 普通旅費		287
特別旅費		1,575
2 一般事務 【事業課】		18,601
(特定財源 0 一般財源 18,601)		
7 自転車教室講師謝礼		500
25 東京市町村自治調査会寄附金		1
26 消費税		18,100
3 負担金・補助金 【事業課】		2,929
(特定財源 0 一般財源 2,929)		
18 関東地区プロ自転車競技大会負担金		243
全日本プロ選手権自転車競技大会負担金		30
関東地区優秀選手養成訓練実施負担金		295
暴力団・ノミ屋等追放対策東京都推進委員会負担金		1
日本競輪選手会東京支部負担金		2,146

特別会計競輪事業

款(1)総務費
項(1)総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
1	1	1						
		2 財産管理費	140,451	159,165	△18,714	繰入金 51,506 一般財源 88,945	10 需用費 38,292 12 委託料 68,539 13 使用料及び賃借料 338 14 工事請負費 31,013 15 原材料費 33 17 備品購入費 2,200 18 負担金補助及び交付金 36	

(単位：千円)

説	明	
	全国競輪都市協議会分担金	1
	暴力団・ノミ屋等追放対策推進関東ブロック連絡協議会負担金	3
	立川・国立暴力団追放協議会負担金	50
	日本競輪選手会立川地区負担金	160
4 競輪事業財政調整基金等運用管理 【財政課】		103,389
(特定財源	311 一般財源	103,078)
24 競輪事業財政調整基金積立金		102
競輪事業施設等整備基金積立金		103,287
1 財産管理 【事業課】		140,451
(特定財源	51,506 一般財源	88,945)
10 修繕料・物品		612
修繕料・施設		37,680
12 自家用電気工作物保安委託料		500
水槽等清掃点検委託料		1,320
エンドレスカメラ用タワー装置保守委託料		182
競輪場等警備委託料		18,678
ボイラーばい煙測定委託料		500
非常用発電機設備保守委託料		1,023
エレベーター・エスカレーター・荷物昇降機保守委託料		1,100
中央スタンドゴンドラ設備保守委託料		396
空調用自動制御装置保守委託料		2,860
特別観覧席ガラス等清掃委託料		1,068
空調環境水質測定委託料		2,035
競輪場内樹木せん定及び消毒委託料		2,750
場内シャッター点検委託料		44
無停電電源装置定期点検委託料		1,936
防火・防災管理点検及び消防用設備保守委託料		2,298
空調設備・冷温水装置・冷却水管等清掃保守委託料		8,726
電話交換設備保守委託料		119
特定建築物等定期調査委託料		825
廃棄物処分等委託料		5,500
エンドレスカメラタワー取替設計委託料		14,993
シルバー人材センター委託料 (除草・芝刈ほか)		1,559
受信障害解消対策業務委託料		127
13 自動給茶機リース料		338
15 各所補修工事		31,013
15 原材料費・維持補修用		33

特別会計競輪事業

款(1)総務費
項(1)総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
1	1	2						
		3 周辺環境 整備対策費	16,895	16,838	57	一般財源 16,895	13 使用料及び 賃借料 14 工事請負費 18 負担金補助 及び交付金	192 3,685 13,018
2 事業費			16,758,702	26,553,344	△9,794,642	特定財源 454,126 一般財源 16,304,576		
	1	開催費	16,758,702	26,553,344	△9,794,642	特定財源 454,126 一般財源 16,304,576		
		1 開催費	16,758,702	26,553,344	△9,794,642	繰入金 33,380 諸収入 420,746 一般財源 16,304,576	1 報酬 4 共済費 5 災害補償費 7 報償費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び 賃借料 18 負担金補助 及び交付金 21 補償補填及 び賠償金 22 償還金利息 及び割引料	179,600 13,000 1 535,612 144,562 93,145 2,757,415 343,400 508,322 287 12,183,358

(単位：千円)

説	明	
17	温蔵庫ほか購入	2,200
18	自衛消防業務新規講習負担金	36
1	周辺環境整備対策 【事業課】	16,895
	(特定財源 0 一般財源 16,895)	
13	カラオケ機器借上料	192
14	周辺対策工事	495
	曙町運動広場等整地工事	3,190
18	周辺自治会環境整備対策交付金	11,912
	周辺対策協議会交付金	1,106
1	開催従事員事務 【事業課】	104,076
	(特定財源 5,930 一般財源 98,146)	
1	従事員報酬	84,600
4	健康保険料	4,500
	厚生年金保険料	7,200
	雇用保険料	300
	労災保険料	1,000
5	非常勤職員公務災害補償	1
12	従事員健康診断委託料	376
13	従事員労務・給与管理システム使用料	6,099
2	普通開催・記念開催 【事業課】	1,109,126
	(特定財源 37,496 一般財源 1,071,630)	
7	ポスターデザインコンペ委員謝礼	22
	選手賞金	535,000
	ポスターデザインコンペ賞金	90
	賞品	500
10	消耗品費	30,111
	燃料費・ガソリン	160
	燃料費・重油	7
	燃料費・灯油	136
	燃料費・プロパン	108
	食糧費	320
	印刷製本費	8,437

特別会計競輪事業

款(2)事業費
項(1)開催費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
2 1 1						

(単位：千円)

説	明
	光熱水費・電気料 55,586
	光熱水費・ガス代 17,160
	光熱水費・上下水道料 23,100
11	郵便料 672
	電話料 8,437
	電話架設料 443
	インターネット使用料 433
	開催広告料 77,639
	洗濯代 55
	装飾代 407
	電話契約手数料 31
	荷物運搬料 528
12	シルバー人材センター委託料（記者棟清掃じんかい収集ほか） 10,170
	場内及び特別観覧席清掃じんかい収集処理委託料 52,719
	場内外警備及び交通整理委託料 16,862
	無料バス運行委託料 16,720
	特別観覧席入場等サービス委託料 5,113
	設備全般維持保守委託料 26,604
	車券発売機・払戻機等保守委託料 44,145
	現金取扱業務委託料 7,069
	選手宿舍食堂運営業務委託料 23,514
	アトラクション等場内イベント演出委託料 12,980
	ポスター制作委託料 713
	重勝式業務代行委託料 3,458
	産業廃棄物処理委託料 171
	ホームページ構築・運用事業委託料 13,002
	映像・放送管理等業務委託料 23,799
	競輪動画サービスシステム管理委託料 3,476
	前検日警備等業務委託料 456
	選手宿舍管理業務委託料 10,999
	自転車競技振興イベント委託料 1,650
13	自動車リース料 926
	自動車借上料 200
	テレビ受信料 701
	C A T V視聴料 2,037
	有料道路通行料 146
	ファクシミリリース料 220
	複写機借上料 859
	電波利用料 36

特別会計競輪事業

款(2)事業費
項(1)開催費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
2 1 1						

(単位：千円)

説	明
	トータリゼータシステム使用料 23,103
	業務用無線機リース料 561
	車券発売・払戻機器等リース料 9,791
	駐車場使用料 7,000
	印刷機借上料 3
	映像装置等リース料 16,632
	監視カメラ装置リース料 6,957
	出走表印刷機借上料 612
	サービス機器等借上料 340
18	立川競輪運営協議会負担金 6,000
3 勝者投票払戻金等事務 【事業課】	11,282,144
(特定財源	0 一般財源 11,282,144)
21	勝者投票事故支出金 (本場) 86
	勝者投票事故支出金 (場外) 200
22	返還金 1,000
	勝者投票払戻金 11,280,858
4 場外事務 【事業課】	2,377,289
(特定財源	410,700 一般財源 1,966,589)
1	従事員報酬 95,000
10	消耗品費 9,437
11	開催広告料 4,500
12	シルバー人材センター委託料 (周辺道路清掃じんかい収集ほか) 22,421
	場外事務委託料 1,601,072
	衛星通信送信委託料 65,703
	場内外警備及び交通整理委託料 39,874
	無料バス運行委託料 40,326
	特別観覧席入場等サービス委託料 7,161
	設備全般維持保守委託料 26,197
	車券発売機・払戻機等保守委託料 79,783
	場内及び特別観覧席清掃じんかい収集処理委託料 86,559
13	施設借上料 233,544
	ブロンズシステム使用料 33,633
18	地元対策負担金 23,717
	運営協議会負担金 4,420
	周辺対策協議会交付金 3,942

特別会計競輪事業

款(2)事業費
項(1)開催費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節	
								区 分	金 額
2	1	1							
	3	繰 出 金	200,000	100,000	100,000	一般財源	200,000		
		1 繰 出 金	200,000	100,000	100,000	一般財源	200,000		
		1 繰 出 金	200,000	100,000	100,000	一般財源	200,000	27 繰 出 金	200,000
	4	公 債 費	3,395	3,395	0	一般財源	3,395		
		1 公 債 費	3,395	3,395	0	一般財源	3,395		
		1 利 子	3,395	3,395	0	一般財源	3,395	22 償還金 利子及び 割引料	3,395
	5	諸 支 出 金	1	1	0	一般財源	1		

(単位：千円)

説	明	
5 開催に伴う納付金等 【事業課】		687,343
(特定財源	0 一般財源	687,343)
12 競技業務委託料		232,808
サイクルテレホン事務センター運営委託料		37,555
18 全国競輪施行者協議会負担金		117,479
ガールズケイリン分担金		360
(公財) J K A 交付金		299,141
6 重勝式統一発売事務 【事業課】		1,198,724
(特定財源	0 一般財源	1,198,724)
12 競技業務委託料		5,160
業務代行委託料		238,800
18 全国競輪施行者協議会負担金		1
共同開催事務協力負担金		51,342
(公財) J K A 交付金		1,920
21 勝者投票事故支出金		1
22 返還金		6,000
勝者投票払戻金		895,500
1 一般会計へ繰出 【財政課】		200,000
(特定財源	0 一般財源	200,000)
27 一般会計へ繰出		200,000
1 借入金に対する利子支払 【財政課】		3,395
(特定財源	0 一般財源	3,395)
22 一時借入金利子		3,395

特別会計競輪事業

款(5)諸支出金

項(1)地方公共団体金融機構納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
5 1 地方公共団体 金 融 機 構 納 付 金	1	1	0	一般財源 1		
1 地方公共団 体金融機構 納 付 金	1	1	0	一般財源 1	18負担金補助 及び交付金	1
6 予 備 費	4,000	4,000	0	一般財源 4,000		
1 予 備 費	4,000	4,000	0	一般財源 4,000		
1 予 備 費	4,000	4,000	0	一般財源 4,000		
歳 出 合 計	17,380,231	27,750,028	△10,369,797			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職員	会計年度 任用職員	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	12	3	186,587	51,403	49,718	287,708	34,898	322,606	
前年度	12	3	7,200	50,651	49,447	107,298	21,685	128,983	
比 較	0	0	179,387	752	271	180,410	13,213	193,623	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
		本年度	816	6,548	13,084	2,340	14,321	11,274	903
	前年度	1,248	6,509	14,248	2,340	12,736	10,928	1,006	432
	比 較	△ 432	39	△ 1,164	0	1,585	346	△ 103	0

※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載

※前年度会計年度任用職員数は嘱託職員数

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	752	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	613	平均昇給率 1.72%	
		そ の 他 の 増 減 分	139		
職員手当	271	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,482	期末手当	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,211		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
2年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	352,708	—	—	—	—
	平均給与月額 (円)	705,208	—	—	—	—
	平均年齢 (歳)	45.6	—	—	—	—
31年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	346,275	—	—	—	—
	平均給与月額 (円)	562,630	—	—	—	—
	平均年齢 (歳)	44.7	—	—	—	—

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高 校 卒 程 度	立 川 市	145,600	—	—	—	—
大 学 卒 程 度	立 川 市	183,700	—	—	—	—
高 校 卒 程 度	国	150,600	—	—	—	—
大 学 卒 程 度	国	186,700	—	—	—	—

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
2年 1月1日現在	5級	1	8.3	5級			5級			5級					
	4級	1	8.3	4級			4級			4級					
	3級	4	33.4	3級			3級			3級					
	2級	3	25.0	2級			2級			2級			2級		
	1級	3	25.0	1級			1級			1級			1級		
	計	12	100.0	計			計			計			計		
31年 1月1日現在	5級	1	8.3	5級			5級			5級					
	4級	1	8.3	4級			4級			4級					
	3級	4	33.4	3級			3級			3級					
	2級	3	25.0	2級			2級			2級			2級		
	1級	3	25.0	1級			1級			1級			1級		
	計	12	100.0	計			計			計			計		

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主任 職)	主 事 (その他の職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主任 職)	主 事 (その他の職)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	税務職	薬剤・ 医療職	看護・ 保健職	技 能 労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	12	12					
	昇給に係る職員数(B)(人)	8	8					
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	8	8				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B)／(A) (%)	66.7	66.7						
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	12	12					
	昇給に係る職員数(B)(人)	11	11					
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1				
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	10	10				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B)／(A) (%)	91.7	91.7						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
国 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。

※ () 内は、再任用職員分

特 別 会 計 競 輪 事 業

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
市 内 全 域	12	12	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (2年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	国に比べ、16才~22才の子への加算額で1,000円、子で1,000円低い。 課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円低い。課長職 については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支 給。
住 居 手 当	異 なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円 を支給。
通 勤 手 当	異 なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者 は距離に応じ支給(国は2,000円~31,600円、市は2,600円~ 15,000円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は 1か月当たり55,000円。

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
ホームページ構築・運用事業委託	35,310		
映像・放送管理等業務委託	109,054		

についての前年度末までの支出額又は
 予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
令和3年度 令和5年度	35,310				35,310
令和2年度 令和4年度	109,054				109,054

特 別 会 計 競 輪 事 業

国民健康保険事業

令和2年度立川市特別会計 国民健康保険事業予算

令和2年度立川市の特別会計国民健康保険事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16,507,768千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費款内での各項に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険料		3,909,781
	1. 国民健康保険料	3,909,781
2. 使用料及び手数料		33
	1. 手数料	33
3. 国庫支出金		4,228
	1. 国庫補助金	4,228
4. 都支出金		10,913,175
	1. 都補助金	10,913,175
5. 繰入金		1,633,676
	1. 繰入金	1,633,676
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
7. 諸収入		46,874
	1. 延滞金加算金及び過料	25,802
	2. 市預金利子	23
	3. 雑収入	21,049
歳入合計		16,507,768

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		230,545
	1. 総務管理費	203,936
	2. 徴収費	26,609
2. 保険給付費		10,815,094
	1. 療養諸費	9,395,963
	2. 高額療養費	1,311,869
	3. 移送費	2
	4. 出産育児諸費	75,638
	5. 葬祭諸費	12,000
	6. 結核・精神医療給付金	19,622
3. 国民健康保険事業費納付金		5,248,709
	1. 医療給付費分	3,577,987
	2. 後期高齢者支援金等分	1,207,365
	3. 介護納付金分	463,357
4. 共同事業拠出金		3
	1. 共同事業拠出金	3
5. 保健事業費		180,296
	1. 特定健康診査等事業費	133,841
	2. 保健事業費	46,455
6. 諸支出金		30,121
	1. 償還金及び還付金	30,121
7. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳出合計		16,507,768

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
特定保健指導委託	令和 3 年度 令和 4 年度	5,961

特別會計国民健康保険事業
歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 国民健康保険料	3,909,781	3,869,826	39,955
2. 使用料及び手数料	33	31	2
3. 国庫支出金	4,228	153	4,075
4. 都支出金	10,913,175	10,947,385	△34,210
5. 繰入金	1,633,676	1,687,968	△54,292
6. 繰越金	1	1	0
7. 諸収入	46,874	50,166	△3,292
歳入合計	16,507,768	16,555,530	△47,762

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総務費	230,545	240,767	△10,222	14,279		73	216,193
2. 保険給付費	10,815,094	10,767,223	47,871	10,702,174			112,920
3. 国民健康 保険事業費 納付金	5,248,709	5,325,181	△76,472	138,011			5,110,698
4. 共同事業 拠出金	3	3	0				3
5. 保健事業費	180,296	187,355	△7,059	62,939			117,357
6. 諸支出金	30,121	32,001	△1,880				30,121
7. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
歳出合計	16,507,768	16,555,530	△47,762	10,917,403		73	5,590,292

特別会計国民健康保険事業

2. 歳入

款(1)国民健康保険料

項(1)国民健康保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 国民健康保険料	3,909,781	3,869,826	39,955		
1 国民健康保険料	3,909,781	3,869,826	39,955		
1 一般被保険者 国民健康保険料	3,908,493	3,865,361	43,132	1 医療給付費分 現年分	2,524,549
				2 介護納付金分 現年分	305,643
				3 後期高齢者 支援金分現年分	875,860
				4 医療給付費分 滞納繰越分	133,159
				5 介護納付金分 滞納繰越分	22,954
				6 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	46,328
2 退職被保険者等 国民健康保険料	1,288	4,465	△3,177	1 医療給付費分 現年分	1
				2 介護納付金分 現年分	1
				3 後期高齢者 支援金分現年分	1
				4 医療給付費分 滞納繰越分	710
				5 介護納付金分 滞納繰越分	288

(単位：千円)

説	明
調定見込額 2,774,230	収入率 91.0%
調定見込額 335,872	収入率 91.0%
調定見込額 962,484	収入率 91.0%
調定見込額 443,864	収入率 30.0%
調定見込額 76,514	収入率 30.0%
調定見込額 154,427	収入率 30.0%
科目存置	
科目存置	
科目存置	
調定見込額 2,029	収入率 35.0%
調定見込額 825	収入率 35.0%

特別会計国民健康保険事業

款(1)国民健康保険料
項(1)国民健康保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1	1	2				6後期高齢者支援 金分滞納繰越分	287
		2使用料及び手数料	33	31	2		
		1手 数 料	33	31	2		
		1総務手数料	33	31	2	1手 数 料	33
		3国 庫 支 出 金	4,228	153	4,075		
		1国 庫 補 助 金	4,228	153	4,075		
		1災 害 臨 時 特 例 補 助 金	158	153	5	1災 害 臨 時 特 例 補 助 金	158
		2社 会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 シ ス テ ム 整 備 費 補 助 金	4,070	0	4,070	1社 会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 シ ス テ ム 整 備 費 補 助 金	4,070
		4都 支 出 金	10,913,175	10,947,385	△34,210		
		1都 補 助 金	10,913,175	10,947,385	△34,210		
		1保 険 給 付 費 等 交 付 金	10,874,990	10,837,481	37,509	1普 通 交 付 金	10,702,079
						2特 別 交 付 金	172,911
		2都 補 助 金	38,185	109,904	△71,719	1都 補 助 金	38,185
		5繰 入 金	1,633,676	1,687,968	△54,292		

(単位：千円)

	説	明
調定見込額 820	収入率 35.0%	
証明手数料		
特別調整交付金		21,827
保険者努力支援制度交付金		47,993
都繰入金2号分		55,169
特定健康診査等負担金分		47,922

特別会計国民健康保険事業

款(5)繰入金
項(1)繰入金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
					区 分	金 額
5	1 繰 入 金	1,633,676	1,687,968	△54,292		
	1 繰 入 金	1,633,676	1,687,968	△54,292	1 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	785,432
					2 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	245,196
					3 出 産 育 児 一 時 金 等 繰 入 金	50,400
					4 財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	1
					5 そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	552,647
6	繰 越 金	1	1	0		
	1 繰 越 金	1	1	0		
	1 繰 越 金	1	1	0	1 繰 越 金	1
7	諸 収 入	46,874	50,166	△3,292		
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	25,802	21,808	3,994		
	1 延 滞 金	25,800	21,806	3,994	1 延 滞 金	25,800
	2 加 算 金	2	2	0	1 加 算 金	2
	2 市 預 金 利 子	23	24	△1		
	1 市 預 金 利 子	23	24	△1	1 預 金 利 子	23

(単位：千円)

説	明
保険基盤安定繰入金（一般分）	476,447
保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	308,985
科 目 存 置	
科 目 存 置	
加算金（現年分）	1
加算金（繰越分）	1

特別会計国民健康保険事業

款(7)諸収入
項(3)雑入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
					区 分	金 額
7	3 雑 入	21,049	28,334	△7,285		
	1 第三者納付金	7,903	14,624	△6,721	1 一般被保険者 第三者納付金	7,901
					2 退職被保険者等 第三者納付金	2
	2 返 納 金	13,005	11,855	1,150	1 一般被保険者 返 納 金	13,001
					2 退職被保険者等 返 納 金	4
	3 雑 入	141	1,855	△1,714	1 雑 入	141
	歳 入 合 計	16,507,768	16,555,530	△47,762		

(単位：千円)

説	明
第三者納付金（現年分）	7,900
第三者納付金（繰越分）	1
第三者納付金（現年分）	1
第三者納付金（繰越分）	1
不当利得返還金（現年分）	9,000
不当利得返還金（繰越分）	3,600
不正利得返還金（現年分）	400
不正利得返還金（繰越分）	1
不当利得返還金（現年分）	1
不当利得返還金（繰越分）	1
不正利得返還金（現年分）	1
不正利得返還金（繰越分）	1
雇用保険料個人負担分	40
療養費一部負担金軽減特例措置分（現年分）	100
療養費一部負担金軽減特例措置分（繰越分）	1

特別会計国民健康保険事業

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	230,545	240,767	△10,222	特定財源 14,352 一般財源 216,193		
1 総 務 管 理 費	203,936	215,628	△11,692	特定財源 7,281 一般財源 196,655		
1 一 般 管 理 費	199,318	211,704	△12,386	国庫支出金 4,070 都支出金 3,171 諸収入 40 一般財源 192,037	1報 酬 2給 料 3職 員 手 当 等 4共 済 費 8旅 費 10需 用 費 11役 務 費 12委 託 料 13使 用 料 及 び 賃 借 料 18負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	13,673 74,517 58,900 28,052 110 1,656 4,641 17,662 43 64

(単位：千円)

説	明	
1 人事管理 【人事課】		175,252
(特定財源	40 一般財源	175,212)
1 月給制会計年度任用職員報酬		9,981
4人		
臨時事務員報酬		3,692
2 一般職給		74,517
21人		
3 扶養手当		2,028
地域手当		9,301
時間外勤務手当		7,982
管理職手当		960
期末手当		20,845
勤勉手当		15,256
通勤手当		1,952
住居手当		576
4 共済組合負担金		25,288
地方公務員災害補償基金負担金		138
健康保険料		949
厚生年金保険料		1,533
雇用保険料		144
8 費用弁償		5
普通旅費		105
2 一般事務 【保険年金課】		24,066
(特定財源	7,241 一般財源	16,825)
10 消耗品費		527
印刷製本費		1,129
11 郵便料		4,638
ごみ処理手数料		3
12 補助金申請等システム保守委託料		330
レセプト内容点検委託料		6,173
柔道整復施術費支給申請書点検等業務委託料		3,944
国保情報集約システム委託料		3,118
保険給付費等交付金収納事務委託料		14
基幹系システム改修委託料		4,070

特別会計国民健康保険事業

款(1)総務費
項(1)総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		
					区 分	金 額	
1 1 1							
2 運 営 協 議 会 費	1,602	1,632	△30	一般財源 1,602	1 報 酬 10 需 用 費 11 役 務 費 13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,309 19 249 25	
3 国 民 健 康 保 険 団 体 連 合 会 負 担 金	3,016	2,292	724	一般財源 3,016	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,016	
2 徴 収 費	26,609	25,139	1,470	特定財源 7,071 一般財源 19,538			
1 徴 収 費	26,609	25,139	1,470	使用料及び 手数料 都支出金 7,038 一般財源 19,538	10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料	2,167 9,997 14,445	
2 保 険 給 付 費	10,815,094	10,767,223	47,871	特定財源 10,702,174 一般財源 112,920			

(単位：千円)

説	明	
	国保の手引き作成委託料	13
	13 レセプト管理システム機器借上料	43
	18 オンライン資格確認等システム運営負担金	64
1 運営協議会管理運営 【保険年金課】		1,602
	(特定財源 0 一般財源 1,602)	
	1 国民健康保険運営協議会委員報酬 17人	1,309
	10 消耗品費	19
	11 郵便料	64
	筆耕翻訳料	185
	13 複写機借上料	25
1 東京都国民健康保険団体連合会事務 【保険年金課】		3,016
	(特定財源 0 一般財源 3,016)	
	18 東京都国民健康保険団体連合会負担金	3,016
1 賦課徴収事務 【保険年金課】		26,609
	(特定財源 7,071 一般財源 19,538)	
	10 消耗品費	143
	印刷製本費	2,015
	修繕料・物品	9
	11 郵便料	9,057
	電話料	20
	キャッシュカード口座振替受付サービス通信費	75
	口座振替手数料	825
	キャッシュカード口座振替受付サービス手数料	20
	12 口座振替電算処理委託料	1,004
	コールセンター業務委託料	7,038
	コンビニエンスストア・モバイルレジ収納業務委託料	5,702
	キャッシュカード口座振替受付サービス委託料	264
	クレジットカード収納業務委託料	437

特別会計国民健康保険事業

款(2)保険給付費
項(1)療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
2 1療養諸費	9,395,963	9,394,197	1,766	特定財源 9,370,681 一般財源 25,282		
1一般被保険者療養給付費	9,230,167	9,217,724	12,443	国庫支出金 95 都支出金 9,230,072	18負担金補助及び交付金	9,230,167
2退職被保険者等療養給付費	2,000	18,358	△16,358	都支出金 2,000	18負担金補助及び交付金	2,000
3一般被保険者療養費	112,384	105,118	7,266	都支出金 112,384	18負担金補助及び交付金	112,384
4退職被保険者等療養費	100	249	△149	都支出金 100	18負担金補助及び交付金	100
5審査支払手数料	51,312	52,748	△1,436	都支出金 26,030 一般財源 25,282	12委託料	51,312
2高額療養費	1,311,869	1,262,251	49,618	特定財源 1,311,869		
1一般被保険者高額療養費	1,309,548	1,258,634	50,914	都支出金 1,309,548	18負担金補助及び交付金	1,309,548
2退職被保険者等高額療養費	500	1,884	△1,384	都支出金 500	18負担金補助及び交付金	500
3一般被保険者高額介護合算療養費	1,820	1,713	107	都支出金 1,820	18負担金補助及び交付金	1,820

(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【保険年金課】		9,230,167
(特定財源 9,230,167 一般財源 0)		
18 一般被保険者療養給付費負担金		9,230,167
1 保険給付事業 【保険年金課】		2,000
(特定財源 2,000 一般財源 0)		
18 退職被保険者等療養給付費負担金		2,000
1 保険給付事業 【保険年金課】		112,384
(特定財源 112,384 一般財源 0)		
18 一般被保険者療養費負担金		112,384
1 保険給付事業 【保険年金課】		100
(特定財源 100 一般財源 0)		
18 退職被保険者等療養費負担金		100
1 保険給付事業 【保険年金課】		51,312
(特定財源 26,030 一般財源 25,282)		
12 診療報酬明細書審査支払委託料		26,030
療養費審査委託料		312
共同電算処理委託料		23,954
第三者行為求償事務委託料		796
高額介護合算委託料		220
1 保険給付事業 【保険年金課】		1,309,548
(特定財源 1,309,548 一般財源 0)		
18 一般被保険者高額療養費負担金		1,309,548
1 保険給付事業 【保険年金課】		500
(特定財源 500 一般財源 0)		
18 退職被保険者等高額療養費負担金		500
1 保険給付事業 【保険年金課】		1,820
(特定財源 1,820 一般財源 0)		
18 一般被保険者高額介護合算療養費負担金		1,820

特別会計国民健康保険事業

款(2)保険給付費
項(2)高額療養費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
2 2 4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	20	△19	都支出金 1	18負担金補助及び交付金	1
3 移 送 費	2	2	0	特定財源 2		
1 一般被保険者移送費	1	1	0	都支出金 1	18負担金補助及び交付金	1
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	都支出金 1	18負担金補助及び交付金	1
4 出産育児諸費	75,638	79,840	△4,202	一般財源 75,638		
1 出産育児一時金	75,600	79,800	△4,200	一般財源 75,600	18負担金補助及び交付金	75,600
2 支払手数料	38	40	△2	一般財源 38	12委託料	38
5 葬 祭 諸 費	12,000	12,000	0	一般財源 12,000		
1 葬 祭 費	12,000	12,000	0	一般財源 12,000	18負担金補助及び交付金	12,000
6 結核・精神医療給付金	19,622	18,933	689	特定財源 19,622		
1 一般被保険者結核・精神医療給付金	19,621	18,883	738	都支出金 19,621	18負担金補助及び交付金	19,621

(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【保険年金課】		1
(特定財源 1 一般財源 0)		
18 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金		1
1 保険給付事業 【保険年金課】		1
(特定財源 1 一般財源 0)		
18 一般被保険者移送費負担金		1
1 保険給付事業 【保険年金課】		1
(特定財源 1 一般財源 0)		
18 退職被保険者等移送費負担金		1
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		75,600
(特定財源 0 一般財源 75,600)		
18 出産育児一時金負担金		75,600
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		38
(特定財源 0 一般財源 38)		
12 出産育児一時金支払手数料		38
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		12,000
(特定財源 0 一般財源 12,000)		
18 葬祭費負担金		12,000
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		19,621
(特定財源 19,621 一般財源 0)		
18 一般被保険者結核・精神医療給付金		19,621

特別会計国民健康保険事業

款(2)保険給付費

項(6)結核・精神医療給付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
2 6 2 退職被保険者等結核・精神医療給付金	1	50	△49	都支出金 1	18負担金補助及び交付金	1
3 国民健康保険事業費納付金	5,248,709	5,325,181	△76,472	特定財源 138,011 一般財源 5,110,698		
1 医療給付費分	3,577,987	3,669,372	△91,385	特定財源 138,011 一般財源 3,439,976		
1 一般被保険者医療給付費分	3,577,986	3,666,640	△88,654	国庫支出金 63 都支出金 137,948 一般財源 3,439,975	18負担金補助及び交付金	3,577,986
2 退職被保険者等医療給付費分	1	2,732	△2,731	一般財源 1	18負担金補助及び交付金	1
2 後期高齢者支援金等分	1,207,365	1,189,556	17,809	一般財源 1,207,365		
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,207,364	1,188,565	18,799	一般財源 1,207,364	18負担金補助及び交付金	1,207,364
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1	991	△990	一般財源 1	18負担金補助及び交付金	1
3 介護納付金分	463,357	466,253	△2,896	一般財源 463,357		
1 介護納付金分	463,357	466,253	△2,896	一般財源 463,357	18負担金補助及び交付金	463,357
4 共同事業拠出金	3	3	0	一般財源 3		
1 共同事業拠出金	3	3	0	一般財源 3		
1 共同事業拠出金	3	3	0	一般財源 3	18負担金補助及び交付金	3

(単位：千円)

説	明	
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		1
(特定財源 1 一般財源 0)		
18 退職被保険者等結核・精神医療給付金		1
1 医療給付費分 【保険年金課】		3,577,986
(特定財源 138,011 一般財源 3,439,975)		
18 一般被保険者医療給付費分		3,577,986
1 医療給付費分 【保険年金課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 退職被保険者等医療給付費分		1
1 後期高齢者支援金等分 【保険年金課】		1,207,364
(特定財源 0 一般財源 1,207,364)		
18 一般被保険者後期高齢者支援金等分		1,207,364
1 後期高齢者支援金等分 【保険年金課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 退職被保険者等後期高齢者支援金等分		1
1 介護納付金分 【保険年金課】		463,357
(特定財源 0 一般財源 463,357)		
18 介護納付金分		463,357
1 共同事業拠出金 【保険年金課】		3
(特定財源 0 一般財源 3)		
18 年金受給者名簿作成負担金		3

特別会計国民健康保険事業

款(5)保健事業費
項(1)特定健康診査等事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
5 保 健 事 業 費	180,296	187,355	△7,059	特定財源 62,939 一般財源 117,357		
1 特定健康診査等事業費	133,841	139,493	△5,652	特定財源 51,057 一般財源 82,784		
1 特定健康診査等事業費	133,841	139,493	△5,652	都支出金 51,057 一般財源 82,784	10需用費 11役務費 12委託料 13使用料及び賃借料 18負担金補助及び交付金	1,779 3,805 124,643 119 3,495
2 保 健 事 業 費	46,455	47,862	△1,407	特定財源 11,882 一般財源 34,573		
1 保 健 衛 生 普 及 費	46,455	47,862	△1,407	都支出金 11,882 一般財源 34,573	10需用費 11役務費 12委託料 18負担金補助及び交付金	255 682 22,748 22,770
6 諸 支 出 金	30,121	32,001	△1,880	一般財源 30,121		

(単位：千円)

説	明	
1 特定健診事業 【保険年金課】 130,383		
(特定財源	50,247	一般財源 80,136)
10 消耗品費		83
印刷製本費		1,571
11 郵便料		3,670
回線使用料		93
12 シルバー人材センター委託料 (ポスター掲示)		34
特定健診委託料		118,183
特定健康診査受診勧奨委託料		3,135
13 ファイアウォール機器使用料		119
18 特定健康診査・特定保健指導負担金		3,495
2 特定保健指導事業 【保険年金課】 3,458		
(特定財源	810	一般財源 2,648)
10 消耗品費		40
印刷製本費		85
11 郵便料		42
12 特定保健指導委託料		3,291
1 保健事業 【保険年金課】 46,455		
(特定財源	11,882	一般財源 34,573)
10 消耗品費		41
印刷製本費		214
11 郵便料		542
糖尿病性腎症重症化予防指導手数料		140
12 ジェネリック差額通知委託料		788
医療費分析及び保健事業業務委託料		21,960
18 体力アップ体操教室負担金		50
人間ドック等受診補助金		22,720

特別会計国民健康保険事業

款(6)諸支出金

項(1)償還金及び還付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
6 1 償還金及び 還付金	30,121	32,001	△1,880	一般財源 30,121		
1 償還金	30,121	32,001	△1,880	一般財源 30,121	22 償還金利子 及び割引料	30,121
7 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
歳 出 合 計	16,507,768	16,555,530	△47,762			

(単位：千円)

説	明	
1 国民健康保険料過誤納還付 【保険年金課】		30,000
(特定財源	0 一般財源	30,000)
22 保険料過誤納還付金及び還付加算金		30,000
2 国都支出金等精算返還金 【保険年金課】		121
(特定財源	0 一般財源	121)
22 国都支出金等精算返還金		1
一部負担金軽減特例措置分等精算返還金		120

特別会計国民健康保険事業

給 与 費

1. 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	17	1,309			
	計	17	1,309			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	17	1,309			
	計	17	1,309			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	0	0			
	計	0	0			

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
		1,309		1,309	
		1,309		1,309	
		1,309		1,309	
		1,309		1,309	
		0		0	
		0		0	

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職員	会計年度 任用職員	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	21	4	13,673	74,517	58,900	147,090	28,052	175,142	
前年度	21	4	10,239	74,891	59,351	144,481	28,645	173,126	
比 較	0	0	3,434	△ 374	△ 451	2,609	△ 593	2,016	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
		本年度	2,028	9,301	7,982	960	20,845	15,256	1,952
	前年度	2,292	9,378	9,813	960	19,013	15,047	2,416	432
	比 較	△ 264	△ 77	△ 1,831	0	1,832	209	△ 464	144

※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載

※前年度会計年度任用職員数は嘱託職員数

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 374	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,019	平均昇給率 2.31%	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,393		
職員手当	△ 451	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,984	期末手当	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,435		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬 剤 ・ 医 療 職	看 護 ・ 保 健 職	技 能 労 務 職
2年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	293,800	————	————	248,800	————
	平均給与月額 (円)	356,351	————	————	266,070	————
	平均年齢 (歳)	39.5	————	————	35.3	————
31年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	286,505	————	————	349,000	————
	平均給与月額 (円)	338,920	————	————	369,428	————
	平均年齢 (歳)	37.7	————	————	46.5	————

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬 剤 ・ 医 療 職	看 護 ・ 保 健 職	技 能 労 務 職
高 校 卒 程 度	立 川 市	145,600	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	立 川 市	183,700	————	————	176,100	————
高 校 卒 程 度	国	150,600	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	国	186,700	————	————	212,600	————

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
2年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	5.0	4級			4級			4級					
	3級	3	15.0	3級			3級			3級					
	2級	7	35.0	2級			2級			2級			2級		
	1級	9	45.0	1級			1級			1級	1	100.0	1級		
	計	20	100.0	計			計			計	1	100.0	計		
31年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	4.8	4級			4級			4級					
	3級	3	14.3	3級			3級			3級					
	2級	6	28.5	2級			2級			2級	1	100.0	2級		
	1級	11	52.4	1級			1級			1級			1級		
	計	21	100.0	計			計			計	1	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の 職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主任 職)	主 事 (その他の職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主任 職)	主 事 (その他の職)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	税 務 職	薬 剤・ 医 療 職	看 護・ 保 健 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	21	20			1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	18	17			1		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)						
		2 号 給 (人)						
		3 号 給 (人)						
		4 号 給 (人)	18	17			1	
		5 号 給 (人)						
		6 号 給 (人)						
		7 号 給 (人)						
		8 号 給 (人)						
比 率 (B)／(A) (%)	85.7	85.0			100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	21	20			1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	20	19			1		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)						
		2 号 給 (人)	1	1				
		3 号 給 (人)						
		4 号 給 (人)	19	18			1	
		5 号 給 (人)						
		6 号 給 (人)						
		7 号 給 (人)						
		8 号 給 (人)						
比 率 (B)／(A) (%)	95.2	95.0			100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階, 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
国 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。

※ () 内は、再任用職員分

特別会計国民健康保険事業

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
市 内 全 域	12	21	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (2年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	国に比べ、16才~22才の子への加算額で1,000円、子で1,000円低い。 課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円低い。課長職 については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支 給。
住 居 手 当	異 なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円 を支給。
通 勤 手 当	異 なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者 は距離に応じ支給(国は2,000円~31,600円、市は2,600円~ 15,000円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は 1か月当たり55,000円。

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
特定保健指導委託	5,961		

についての前年度末までの支出額又は
 予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		特定財源			
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
令和3年度 令和4年度	5,961	3,974			1,987

駐 車 場 事 業

令和2年度立川市特別会計 駐車場事業予算

令和2年度立川市の特別会計駐車場事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ75,025千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1.財 産 収 入		22
	1.財 産 運 用 収 入	22
2.繰 入 金		1
	1.繰 入 金	1
3.繰 越 金		1
	1.繰 越 金	1
4.諸 収 入		75,001
	1.市 預 金 利 子	1
	2.雑 入	75,000
歳 入 合 計		75,025

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1.総 務 費		21,421
	1.総 務 管 理 費	21,421
2.事 業 費		53,104
	1.事 業 費	53,104
3.予 備 費		500
	1.予 備 費	500
歳 出 合 計		75,025

特別會計駐車場事業
歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 財産収入	22	21	1
2. 繰入金	1	13,754	△13,753
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	75,001	75,001	0
歳入合計	75,025	88,777	△13,752

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総務費	21,421	8,526	12,895			22	21,399
2. 事業費	53,104	79,751	△26,647				53,104
3. 予備費	500	500	0				500
歳出合計	75,025	88,777	△13,752			22	75,003

特別会計駐車場事業

2. 歳入

款(1)財産収入

項(1)財産運用収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1財 産 収 入	22	21	1		
1財 産 運 用 収 入	22	21	1		
1利 子 及 び 配 当 金	22	21	1	1利 子 及 び 配 当 金	22
2繰 入 金	1	13,754	△13,753		
1繰 入 金	1	13,754	△13,753		
1繰 入 金	1	13,754	△13,753	1繰 入 金	1
3繰 越 金	1	1	0		
1繰 越 金	1	1	0		
1繰 越 金	1	1	0	1繰 越 金	1
4諸 収 入	75,001	75,001	0		
1市 預 金 利 子	1	1	0		
1市 預 金 利 子	1	1	0	1預 金 利 子	1
2雑 入	75,000	75,000	0		
1雑 入	75,000	75,000	0	1雑 入	75,000
歳 入 合 計	75,025	88,777	△13,752		

(単位：千円)

説	明
	駐車場事業財政調整基金運用利子
	駐車場事業財政調整基金繰入
	科 目 存 置
	指定管理者納付金

特別会計駐車場事業

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	21,421	8,526	12,895	特定財源 22 一般財源 21,399		
1 総 務 管 理 費	21,421	8,526	12,895	特定財源 22 一般財源 21,399		
1 一 般 管 理 費	21,421	8,526	12,895	財産収入 22 一般財源 21,399	2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 8 旅 費 24 積 立 金	4,354 3,393 1,496 11 12,167
2 事 業 費	53,104	79,751	△26,647	一般財源 53,104		
1 事 業 費	53,104	79,751	△26,647	一般財源 53,104		
1 事 業 費	53,104	79,751	△26,647	一般財源 53,104	10 需 用 費 11 役 務 費 18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 26 公 課 費	1,250 104 42,073 1 9,676

(単位：千円)

説	明	
1 人事管理 【人事課】		9,254
(特定財源	0 一般財源	9,254)
2 一般職給		4,354
1 人		
3 扶養手当		216
地域手当		549
時間外勤務手当		437
期末手当		1,089
勤勉手当		858
通勤手当		100
住居手当		144
4 共済組合負担金		1,489
地方公務員災害補償基金負担金		7
8 普通旅費		11
2 駐車場事業財政調整基金運用管理 【財政課】		12,167
(特定財源	22 一般財源	12,145)
24 駐車場事業財政調整基金積立金		12,167
1 駐車場管理運営 【交通対策課】		53,104
(特定財源	0 一般財源	53,104)
10 消耗品費		10
修繕料・物品		40
修繕料・施設		1,200
11 郵便料		4
廃棄処分手数料		100
18 北口第一駐車場共益費分担金		41,673
被災者駐車場利用負担金		400
21 徴収業務事故支出金		1
26 消費税		9,676

特別会計駐車場事業

款(3)予備費
項(1)予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
3 予 備 費	500	500	0	一般財源 500		
1 予 備 費	500	500	0	一般財源 500		
1 予 備 費	500	500	0	一般財源 500		
歳 出 合 計	75,025	88,777	△13,752			

(単位：千円)

説	明

特別会計駐車場事業

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職員	会計年度 任用職員	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1			4,354	3,393	7,747	1,496	9,243	
前年度	1			4,025	3,149	7,174	1,321	8,495	
比 較	0			329	244	573	175	748	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
		本 年 度	216	549	437	1,089	858	100
	前 年 度	384	483	264	1,003	771	100	144
	比 較	△ 168	66	173	86	87	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	329	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分	329		
職 員 手 当	244	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	244		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬 剤 ・ 医 療 職	看 護 ・ 保 健 職	技 能 労 務 職
2年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	298,200	—	—	—	—
	平均給与月額 (円)	362,900	—	—	—	—
	平均年齢 (歳)	39.4	—	—	—	—
31年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	291,000	—	—	—	—
	平均給与月額 (円)	340,505	—	—	—	—
	平均年齢 (歳)	38.4	—	—	—	—

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬 剤 ・ 医 療 職	看 護 ・ 保 健 職	技 能 労 務 職
高 校 卒 程 度	立 川 市	145,600	—	—	—	—
大 学 卒 程 度	立 川 市	183,700	—	—	—	—
高 校 卒 程 度	国	150,600	—	—	—	—
大 学 卒 程 度	国	186,700	—	—	—	—

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
2年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級			4級			4級			4級					
	3級			3級			3級			3級					
	2級	1	100.0	2級			2級			2級			2級		
	1級			1級			1級			1級			1級		
	計	1	100.0	計			計			計			計		
31年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級			4級			4級			4級					
	3級			3級			3級			3級					
	2級	1	100.0	2級			2級			2級			2級		
	1級			1級			1級			1級			1級		
	計	1	100.0	計			計			計			計		

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主任 職)	主 事 (その他の職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主任 職)	主 事 (その他の職)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	税 務 職	薬 剤・ 医 療 職	看 護・ 保 健 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	1	1					
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	1	1					
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)						
		2 号 給 (人)						
		3 号 給 (人)						
		4 号 給 (人)	1	1				
		5 号 給 (人)						
		6 号 給 (人)						
		7 号 給 (人)						
	8 号 給 (人)							
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0						
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	1	1					
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	1	1					
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)						
		2 号 給 (人)						
		3 号 給 (人)						
		4 号 給 (人)	1	1				
		5 号 給 (人)						
		6 号 給 (人)						
		7 号 給 (人)						
	8 号 給 (人)							
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階, 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
国 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。

※ () 内は、再任用職員分

特別会計駐車場事業

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
市 内 全 域	12	1	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (2年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	国に比べ、16才~22才の子への加算額で1,000円、子で1,000円低い。 課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円低い。課長職 については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支 給。
住 居 手 当	異 なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円 を支給。
通 勤 手 当	異 なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者 は距離に応じ支給(国は2,000円~31,600円、市は2,600円~ 15,000円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は 1か月当たり55,000円。

介 護 保 險 事 業

令和2年度立川市特別会計 介護保険事業予算

令和2年度立川市の特別会計介護保険事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ14,734,781千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費款内での各項に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 保 険 料		2,948,067
	1. 介 護 保 険 料	2,948,067
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1. 手 数 料	1
3. 国 庫 支 出 金		3,260,116
	1. 国 庫 負 担 金	2,418,291
	2. 国 庫 補 助 金	841,825
4. 支 払 基 金 交 付 金		3,768,097
	1. 支 払 基 金 交 付 金	3,768,097
5. 都 支 出 金		2,072,748
	1. 都 負 担 金	1,964,796
	2. 都 補 助 金	107,952
6. 財 産 収 入		43
	1. 財 産 運 用 収 入	43
7. 繰 入 金		2,685,440
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	2,427,733
	2. 基 金 繰 入 金	257,707
8. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
9. 諸 収 入		268
	1. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	2
	2. 預 金 利 子	5
	3. 雑 入	261
歳 入 合 計		14,734,781

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		435,039
	1. 総務管理費	336,289
	2. 徴収費	10,695
	3. 介護認定審査会費	78,110
	4. 趣旨普及費	9,945
2. 保険給付費		13,486,422
	1. 介護サービス等諸費	12,338,513
	2. 介護予防サービス等諸費	344,644
	3. その他諸費	15,159
	4. 高額介護サービス等費	344,345
	5. 高額医療合算介護サービス等費	53,098
	6. 特定入所者介護サービス等費	390,663
3. 財政安定化基金拠出金		1
	1. 財政安定化基金拠出金	1
4. 地域支援事業費		725,544
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	460,194
	2. 一般介護予防事業費	7,608
	3. 包括的支援事業・任意事業費	256,045
	4. その他諸費	1,697
5. 基金積立金		78,187
	1. 基金積立金	78,187
6. 公債費		1
	1. 公債費	1
7. 諸支出金		4,586
	1. 償還金及び還付金	4,586

(単位：千円)

款	項	金額
8. 繰出金		1
	1. 繰出金	1
9. 予備費		5,000
	1. 予備費	5,000
歳出合計		14,734,781

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
介護保険システムデータ移行委託	令和 3 年度	2,566
機能維持事業委託	令和 3 年度	54

特別会計介護保険事業
歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 保 険 料	2,948,067	3,005,339	△57,272
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1	1	0
3. 国 庫 支 出 金	3,260,116	3,110,700	149,416
4. 支 払 基 金 交 付 金	3,768,097	3,593,636	174,461
5. 都 支 出 金	2,072,748	1,978,292	94,456
6. 財 産 収 入	43	43	0
7. 繰 入 金	2,685,440	2,353,128	332,312
8. 繰 越 金	1	1	0
9. 諸 収 入	268	263	5
歳 入 合 計	14,734,781	14,041,403	693,378

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	435,039	389,917	45,122			130	434,909
2. 保 険 給 付 費	13,486,422	12,845,658	640,764	4,991,322		3,641,332	4,853,768
3. 財 政 安 定 化 基金拋出金	1	1	0				1
4. 地 域 支 援 事 業 費	725,544	718,705	6,839	321,549		126,893	277,102
5. 基 金 積 立 金	78,187	77,460	727			43	78,144
6. 公 債 費	1	1	0				1
7. 諸 支 出 金	4,586	4,660	△74				4,586
8. 繰 出 金	1	1	0				1
9. 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	14,734,781	14,041,403	693,378	5,312,871		3,768,398	5,653,512

特別会計介護保険事業

2. 歳入

款(1)保険料

項(1)介護保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1保 險 料	2,948,067	3,005,339	△57,272		
1介 護 保 險 料	2,948,067	3,005,339	△57,272		
1第1号被保険者 保 險 料	2,948,067	3,005,339	△57,272	1現年分特別徴収 保 險 料	2,651,534
				2現年分普通徴収 保 險 料	283,352
				3滞納繰越分	13,181
2使用料及び手数料	1	1	0		
1手 数 料	1	1	0		
1総務手数料	1	1	0	1手 数 料	1
3国 庫 支 出 金	3,260,116	3,110,700	149,416		
1国 庫 負 担 金	2,418,291	2,303,542	114,749		
1介護給付費負担金	2,418,291	2,303,542	114,749	1現 年 度 分	2,418,290
				2過 年 度 分	1
2国 庫 補 助 金	841,825	807,158	34,667		
1調 整 交 付 金	629,411	594,946	34,465	1現 年 度 分 調 整 交 付 金	629,410
				2過 年 度 分 調 整 交 付 金	1

(単位：千円)

説	明
調定見込額 2,651,534	収入率 100.0%
調定見込額 323,462	収入率 87.6%
調定見込額 85,595	収入率 15.4%
証明手数料	
保険給付費に対する負担金	
保険給付費過年度精算負担金（科目存置）	
保険給付費分 介護予防・日常生活支援総合事業分	608,237 21,173
科 目 存 置	

特別会計介護保険事業

款(3)国庫支出金
項(2)国庫補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
					区 分	金 額
3	2 地域支援事業 交 付 金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業)	93,900	92,822	1,078	1 現 年 度 分	93,899
					2 過 年 度 分	1
	3 地域支援事業 交 付 金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業以外の 地域支援事業)	98,528	97,966	562	1 現 年 度 分	98,527
					2 過 年 度 分	1
	4 保険者機能強化 推 進 交 付 金	19,986	21,424	△1,438	1 保険者機能強化 推 進 交 付 金	19,986
	4 支 払 基 金 交 付 金	3,768,097	3,593,636	174,461		
1 支 払 基 金 交 付 金	3,768,097	3,593,636	174,461			
	1 介護給付費交付金	3,641,333	3,468,327	173,006	1 現 年 度 分	3,641,332
					2 過 年 度 分	1
	2 地域支援事業支援 交 付 金	126,764	125,309	1,455	1 現 年 度 分	126,763
					2 過 年 度 分	1
5 都 支 出 金		2,072,748	1,978,292	94,456		
	1 都 負 担 金	1,964,796	1,871,296	93,500		
					1 現 年 度 分	1,964,795
					2 過 年 度 分	1

(単位：千円)

説	明
介護予防・日常生活支援総合事業	
介護予防・日常生活支援総合事業（科目存置）	
包括的支援事業	84,603
任意事業	2,248
在宅医療・介護連携推進事業	326
生活支援体制整備事業	5,254
認知症施策推進事業	6,096
包括的支援事業・任意事業（科目存置）	
保険給付費に対する交付金	
保険給付費過年度精算交付金（科目存置）	
介護予防・日常生活支援総合事業	
介護予防・日常生活支援総合事業（科目存置）	
保険給付費に対する負担金	
保険給付費過年度精算負担金（科目存置）	

特別会計介護保険事業

款(5)都支出金
項(2)都補助金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
5 2 都 補 助 金	107,952	106,996	956		
1 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業)	58,688	58,014	674	1 現 年 度 分	58,687
				2 過 年 度 分	1
2 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 以 外 の 地 域 支 援 事 業)	49,264	48,982	282	1 現 年 度 分	49,263
				2 過 年 度 分	1
6 財 産 収 入	43	43	0		
1 財 産 運 用 収 入	43	43	0		
1 利 子 及 び 配 当 金	43	43	0	1 利 子 及 び 配 当 金	43
7 繰 入 金	2,685,440	2,353,128	332,312		
1 一 般 会 計 繰 入 金	2,427,733	2,218,836	208,897		
1 介 護 給 付 費 繰 入 金	1,685,803	1,605,707	80,096	1 現 年 度 分	1,685,802
				2 過 年 度 分	1
2 地 域 支 援 事 業 繰 入 金 (介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業)	58,688	58,014	674	1 現 年 度 分	58,687
				2 過 年 度 分	1

(単位：千円)

説	明
介護予防・日常生活支援総合事業	
介護予防・日常生活支援総合事業（科目存置）	
包括的支援事業	42,301
任意事業	1,124
在宅医療・介護連携推進事業	163
生活支援体制整備事業	2,627
認知症施策推進事業	3,048
包括的支援事業・任意事業（科目存置）	
介護保険準備基金運用利子	
保険給付費に対する負担金	
保険給付費過年度精算負担金（科目存置）	
介護予防・日常生活支援総合事業	
介護予防・日常生活支援総合事業（科目存置）	

特別会計介護保険事業

款(7)繰入金

項(1)一般会計繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
7	1	3 地域支援事業 繰入金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業以外の 地域支援事業)	49,264	48,982	282	1 現年度分	49,263
						2 過年度分	1
		4 低所得者保険料 軽減繰入金	194,074	111,346	82,728	1 現年度分	194,073
						2 過年度分	1
		5 その他一般会計 繰入金	439,904	394,787	45,117	1 職員給与費等 繰入金	289,906
						2 事務費繰入金	149,998
	2 基金繰入金	257,707	134,292	123,415			
		1 介護保険準備基金 繰入金	257,707	134,292	123,415	1 介護保険準備 基金繰入金	257,707
	8 繰越金	1	1	0			
		1 繰越金	1	1	0		
		1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1
	9 諸収入	268	263	5			
	1 延滞金加算金 及び過料	2	2	0			
	1 第1号被保険者 延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者 延滞金	1	
	2 加算金	1	1	0	1 加算金	1	

(単位：千円)

説	明
包括的支援事業	42,301
任意事業	1,124
在宅医療・介護連携推進事業	163
生活支援体制整備事業	2,627
認知症施策推進事業	3,048
包括的支援事業・任意事業（科目存置）	
低所得者の保険料軽減に要する費用	
低所得者の保険料軽減に要する費用（科目存置）	
科目存置	
科目存置	
科目存置	

特別会計介護保険事業

款(9)諸収入
項(2)預金利子

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
9 2 預 金 利 子	5	6	△1		
1 預 金 利 子	5	6	△1	1 預 金 利 子	5
3 雜 入	261	255	6		
1 第 三 者 納 付 金	1	1	0	1 第 三 者 納 付 金	1
2 返 納 金	1	1	0	1 返 納 金	1
3 雜 入	259	253	6	1 雜 入	259
歳 入 合 計	14,734,781	14,041,403	693,378		

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	435,039	389,917	45,122	特定財源 130 一般財源 434,909		
1 総 務 管 理 費	336,289	299,192	37,097	特定財源 130 一般財源 336,159		
1 一 般 管 理 費	336,146	299,052	37,094	使用料及び 手数料 諸収入 129 一般財源 336,016	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使 用 料 及 び 賃 借 料	48,291 98,316 95,882 46,101 281 2,709 3,280 29,410 11,876

(単位：千円)

説	明	
1 人事管理 【人事課】		
	(特定財源 129 一般財源 286,992)	287,121
1	月給制会計年度任用職員報酬 16人	46,463
	臨時事務員報酬	78
2	一般職給 25人	98,316
3	扶養手当	1,584
	地域手当	12,104
	時間外勤務手当	24,706
	管理職手当	960
	期末手当	33,651
	勤勉手当	20,034
	通勤手当	1,979
	住居手当	864
4	共済組合負担金	36,552
	地方公務員災害補償基金負担金	183
	健康保険料	3,356
	厚生年金保険料	5,477
	雇用保険料	533
8	費用弁償	26
	普通旅費	255
2 一般事務 【介護保険課】		
	(特定財源 1 一般財源 44,662)	44,663
10	消耗品費	2,011
	印刷製本費	658
	修繕料・物品	40
11	郵便料	3,226
12	介護保険システム機器保守委託料	1,311
	介護保険システム保守委託料	5,914
	負担割合証印刷・封入委託料	607
	介護保険システム改修委託料	12,164
	介護保険システムデータ移行委託料	6,910
13	介護保険システム機器リース料	11,353

特別会計介護保険事業

款(1)総務費
項(1)総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		
					区 分	金 額	
1 1 1							
2 国民健康保 険団体連合 会負担金	143	140	3	一般財源 143	12委託料 18負担金補助 及び交付金	60 83	
2 徴 収 費	10,695	9,990	705	一般財源 10,695			
1 賦課徴収費	10,695	9,990	705	一般財源 10,695	10需用費 11役務費 12委託料	1,725 5,850 3,120	
3 介 護 認 定 審 査 会 費	78,110	77,872	238	一般財源 78,110			
1 介 護 認 定 審 査 会 費	23,448	23,460	△12	一般財源 23,448	1報 酬 8旅 費 10需 用 費 11役 務 費 13使用料及び 賃 借 料	20,702 45 96 1,309 1,296	

(単位：千円)

説	明	
	介護給付費単位表マスタ使用料	9
	複写機借上料	460
3 運営協議会管理運営 【介護保険課】		1,858
	(特定財源 0 一般財源 1,858)	
	1 介護保険運営協議会委員報酬	1,750
	17人	
	11 郵便料	54
	13 複写機借上料	54
4 高齢者福祉介護計画改定事業 【介護保険課】		2,504
	(特定財源 0 一般財源 2,504)	
	12 高齢者福祉介護計画改定委託料	2,504
1 東京都国民健康保険団体連合会事務 【介護保険課】		143
	(特定財源 0 一般財源 143)	
	12 共同電算処理委託料	60
	18 特別徴収經由事務経費負担金	83
1 賦課徴収事務 【介護保険課】		10,695
	(特定財源 0 一般財源 10,695)	
	10 消耗品費	59
	印刷製本費	1,666
	11 郵便料	5,709
	郵便振替手数料	31
	口座振替手数料	110
	12 口座振替電算処理委託料	132
	納付書等出力委託料	2,988
1 介護認定審査会管理運営 【介護保険課】		23,448
	(特定財源 0 一般財源 23,448)	
	1 介護認定審査会委員報酬	20,702
	60人	
	8 費用弁償	45
	10 印刷製本費	96

特別会計介護保険事業

款(1)総務費

項(3)介護認定審査会費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		
					区 分	金 額	
1 3 1							
2 認定調査費	54,662	54,412	250	一般財源 54,662	1 報 酬 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び 賃 借 料	2,914 248 38,657 12,803 40	
4 趣旨普及費	9,945	2,863	7,082	一般財源 9,945			
1 趣旨普及費	9,945	2,863	7,082	一般財源 9,945	10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び 賃 借 料	258 441 8,968 278	
2 保 険 給 付 費	13,486,422	12,845,658	640,764	特定財源 8,632,654 一般財源 4,853,768			
1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	12,338,513	11,769,826	568,687	特定財源 7,897,897 一般財源 4,440,616			

(単位：千円)

説	明	
11 郵便料		1,309
13 複写機借上料		1,296
1 認定調査事務 【介護保険課】		54,662
(特定財源	0 一般財源	54,662)
1 臨時事務員報酬		2,914
10 消耗品費		59
印刷製本費		189
11 郵便料		2,716
医師意見書作成手数料		35,941
12 認定調査委託料		12,803
13 駐車場等使用料		40
1 ケアプラン指導研修等事業 【介護保険課】		675
(特定財源	0 一般財源	675)
12 ケアプラン指導研修等事業委託料		675
2 介護給付費通知事務 【介護保険課】		694
(特定財源	0 一般財源	694)
10 印刷製本費		258
11 郵便料		436
3 指導検査体制整備事業 【介護保険課】		1,537
(特定財源	0 一般財源	1,537)
11 郵便料		5
12 指定市町村事務受託法人指導検査委託料		1,254
13 介護保険指定事業者等管理システムクラウド使用料		278
4 広報紙等発行事業 【介護保険課】		7,039
(特定財源	0 一般財源	7,039)
12 介護保険制度と高齢者のサービスのしおり作成等委託料		7,039

特別会計介護保険事業

款(2)保険給付費

項(1)介護サービス等諸費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
2	1	1 居宅介護サービス給付費	5,337,467	5,270,880	66,587	国庫支出金 1,267,845 支払基金 1,441,122 交付金 都支出金 707,573 一般財源 1,920,927	18負担金補助 及び交付金	5,337,467
		2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0	一般財源 1	18負担金補助 及び交付金	1
		3 地域密着型介護サービス給付費	1,921,444	1,682,815	238,629	国庫支出金 470,945 支払基金 518,789 交付金 都支出金 240,180 一般財源 691,530	18負担金補助 及び交付金	1,921,444
		4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0	一般財源 1	18負担金補助 及び交付金	1
		5 施設介護サービス給付費	4,360,959	4,124,045	236,914	国庫支出金 850,822 支払基金 1,177,458 交付金 都支出金 763,167 一般財源 1,569,512	18負担金補助 及び交付金	4,360,959
		6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0	一般財源 1	18負担金補助 及び交付金	1
		7 居宅介護福祉用具購入費	17,542	14,754	2,788	国庫支出金 4,299 支払基金 4,736 交付金 都支出金 2,192 一般財源 6,315	18負担金補助 及び交付金	17,542
		8 居宅介護住宅改修費	30,730	29,024	1,706	国庫支出金 7,531 支払基金 8,297 交付金 都支出金 3,841 一般財源 11,061	18負担金補助 及び交付金	30,730

(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【介護保険課】		5,337,467
(特定財源 3,416,540 一般財源 1,920,927)		
18 居宅介護サービス給付費負担金		5,337,467
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 特例居宅介護サービス給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		1,921,444
(特定財源 1,229,914 一般財源 691,530)		
18 地域密着型介護サービス給付費負担金		1,921,444
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 特例地域密着型介護サービス給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		4,360,959
(特定財源 2,791,447 一般財源 1,569,512)		
18 施設介護サービス給付費負担金		4,360,959
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 特例施設介護サービス給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		17,542
(特定財源 11,227 一般財源 6,315)		
18 居宅介護福祉用具購入費負担金		17,542
1 保険給付事業 【介護保険課】		30,730
(特定財源 19,669 一般財源 11,061)		
18 居宅介護住宅改修費負担金		30,730

特別会計介護保険事業

款(2)保険給付費

項(1)介護サービス等諸費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節		
								区 分	金 額	
2	1	9 居宅介護サービス計画給付費	670,367	648,304	22,063	国庫支出金	164,306	18負担金補助及び交付金	670,367	
						支払基金	180,999			
							交付金			
						都支出金	83,795			
						一般財源	241,267			
		10	特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0	一般財源	1	18負担金補助及び交付金	1
		2	介護予防サービス等諸費	344,644	293,533	51,111	特定財源	220,598		
							一般財源	124,046		
		1	介護予防サービス給付費	259,310	220,417	38,893	国庫支出金	60,613	18負担金補助及び交付金	259,310
							支払基金	70,013		
						交付金				
						都支出金	35,356			
						一般財源	93,328			
	2	特例介護予防サービス給付費	1	1	0	一般財源	1	18負担金補助及び交付金	1	
	3	地域密着型介護予防サービス給付費	4,700	2,745	1,955	国庫支出金	1,151	18負担金補助及び交付金	4,700	
						支払基金	1,269			
						交付金				
						都支出金	587			
						一般財源	1,693			
	4	特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0	一般財源	1	18負担金補助及び交付金	1	
	5	介護予防福祉用具購入費	4,834	4,726	108	国庫支出金	1,184	18負担金補助及び交付金	4,834	
						支払基金	1,305			
						交付金				
						都支出金	604			
						一般財源	1,741			
	6	介護予防住宅改修費	17,082	16,700	382	国庫支出金	4,186	18負担金補助及び交付金	17,082	
						支払基金	4,612			
						交付金				
						都支出金	2,135			
						一般財源	6,149			

(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【介護保険課】		670,367
(特定財源 429,100 一般財源 241,267)		
18 居宅介護サービス計画給付費負担金		670,367
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 特例居宅介護サービス計画給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		259,310
(特定財源 165,982 一般財源 93,328)		
18 介護予防サービス給付費負担金		259,310
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 特例介護予防サービス給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		4,700
(特定財源 3,007 一般財源 1,693)		
18 地域密着型介護予防サービス給付費負担金		4,700
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		4,834
(特定財源 3,093 一般財源 1,741)		
18 介護予防福祉用具購入費負担金		4,834
1 保険給付事業 【介護保険課】		17,082
(特定財源 10,933 一般財源 6,149)		
18 介護予防住宅改修費負担金		17,082

特別会計介護保険事業

款(2)保険給付費

項(2)介護予防サービス等諸費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節	
								区 分	金 額
2	2	7 介護予防サービス計画給付費	58,715	48,942	9,773	国庫支出金 14,391 支払基金 15,853 交付金 都支出金 7,339 一般財源 21,132	18負担金補助 及び交付金	58,715	
		8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0	一般財源 1	18負担金補助 及び交付金	1	
3	1	その他諸費	15,159	13,981	1,178	特定財源 9,701 一般財源 5,458			
		1 審査支払手数料	15,159	13,981	1,178	国庫支出金 3,646 支払基金 4,092 交付金 都支出金 1,963 一般財源 5,458	12委 託 料	15,159	
4	1	高額介護サービス等費	344,345	340,013	4,332	特定財源 220,413 一般財源 123,932			
		1 高額介護サービス費	343,645	339,313	4,332	国庫支出金 84,227 支払基金 92,784 交付金 都支出金 42,955 一般財源 123,679	18負担金補助 及び交付金	343,645	
		2 高額介護予防サービス費	700	700	0	国庫支出金 171 支払基金 189 交付金 都支出金 87 一般財源 253	18負担金補助 及び交付金	700	
5	1	高額医療合算介護サービス等費	53,098	42,556	10,542	特定財源 33,985 一般財源 19,113			
		1 高額医療合算介護サービス費	52,398	41,856	10,542	国庫支出金 12,842 支払基金 14,147 交付金 都支出金 6,549 一般財源 18,860	18負担金補助 及び交付金	52,398	
		2 高額医療合算介護予防サービス費	700	700	0	国庫支出金 171 支払基金 189 交付金	18負担金補助 及び交付金	700	

(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【介護保険課】		58,715
(特定財源 37,583 一般財源 21,132)		
18 介護予防サービス計画給付費負担金		58,715
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 特例介護予防サービス計画給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		15,159
(特定財源 9,701 一般財源 5,458)		
12 審査支払事務委託料		15,159
1 保険給付事業 【介護保険課】		343,645
(特定財源 219,966 一般財源 123,679)		
18 高額介護サービス費負担金		343,645
1 保険給付事業 【介護保険課】		700
(特定財源 447 一般財源 253)		
18 高額介護予防サービス費負担金		700
1 保険給付事業 【介護保険課】		52,398
(特定財源 33,538 一般財源 18,860)		
18 高額医療合算介護サービス費負担金		52,398
1 保険給付事業 【介護保険課】		700
(特定財源 447 一般財源 253)		
18 高額医療合算介護予防サービス費負担金		700

特別会計介護保険事業

款(2)保険給付費

項(5)高額医療合算介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
2 5 2				都支出金 87 一般財源 253		
6 特定入所者 介 護 サービス等費	390,663	385,749	4,914	特定財源 250,060 一般財源 140,603		
1 特定入所者 介 護 サービス費	390,061	385,247	4,814	国庫支出金 78,050 支払基金 105,316 交付金 都支出金 66,310 一般財源 140,385	18負担金補助 及び交付金	390,061
2 特例特定入 所者介護 サービス費	1	1	0	一般財源 1	18負担金補助 及び交付金	1
3 特定入所者 介護予防 サービス費	600	500	100	国庫支出金 147 支払基金 162 交付金 都支出金 75 一般財源 216	18負担金補助 及び交付金	600
4 特例特定 入 所 者 介 護 予 防 サービス費	1	1	0	一般財源 1	18負担金補助 及び交付金	1
3 財政安定化基金 拠 出 金	1	1	0	一般財源 1		
1 財政安定化 基金拠出金	1	1	0	一般財源 1		
1 財政安定化 基金拠出金	1	1	0	一般財源 1	18負担金補助 及び交付金	1
4 地域支援事業費	725,544	718,705	6,839	特定財源 448,442 一般財源 277,102		
1 介護予防・ 生活支援 サービス 事業費	460,194	454,546	5,648	特定財源 294,569 一般財源 165,625		

(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【介護保険課】		390,061
(特定財源 249,676 一般財源 140,385)		
18 特定入所者介護サービス費負担金		390,061
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 特例特定入所者介護サービス費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		600
(特定財源 384 一般財源 216)		
18 特定入所者介護予防サービス費負担金		600
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 特例特定入所者介護予防サービス費負担金		1
1 財政安定化基金拠出金 【介護保険課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 財政安定化基金拠出金		1

特別会計介護保険事業

款(4)地域支援事業費

項(1)介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
4 1 1 介護予防・ 生活支援 サービス 事業費	407,257	401,609	5,648	国庫支出金 99,818	1 報 酬	717
				支払基金 109,960	11 役 務 費	17
				交付金	12 委 託 料	378
				都支出金 50,907	18 負担金補助 及び交付金	406,145
				一般財源 146,572		
2 介護予防 ケアマネジ メント 事業費	52,937	52,937	0	国庫支出金 12,974	18 負担金補助 及び交付金	52,937
				支払基金 14,293		
				交付金		
				都支出金 6,617		
				一般財源 19,053		
2 一般介護予防 事業費	7,608	8,289	△681	特定財源 4,866		
				一般財源 2,742		
1 一般介護予 防事業費	7,608	8,289	△681	国庫支出金 1,863	7 報 償 費	354
				支払基金 2,052	10 需 用 費	16
				交付金	11 役 務 費	21
				都支出金 951	12 委 託 料	7,217
				一般財源 2,742		
3 包括的支援 事業・任意 事業費	256,045	254,596	1,449	特定財源 147,920		
				一般財源 108,125		
1 包括的・継 続的ケアマ ネジメント 支援事業費	219,751	218,338	1,413	国庫支出金 84,603	7 報 償 費	877
				都支出金 42,301	11 役 務 費	298
				一般財源 92,847	12 委 託 料	218,351
					18 負担金補助 及び交付金	225

(単位：千円)

説	明	
1 介護予防・生活支援サービス事業 【高齢福祉課】		407,257
(特定財源 260,685 一般財源 146,572)		
1 臨時事務員報酬		717
11 郵便料		17
12 機能維持事業委託料		378
18 サービス事業費負担金		404,645
高額介護予防サービス費相当事業等負担金		1,500
1 介護予防ケアマネジメント事業 【高齢福祉課】		52,937
(特定財源 33,884 一般財源 19,053)		
18 介護予防ケアマネジメント事業費負担金		52,937
1 一般介護予防事業 【高齢福祉課】		7,608
(特定財源 4,866 一般財源 2,742)		
7 健康体操応援リーダー等講師謝礼		294
健康体操応援リーダー育成事業講師謝礼		60
10 消耗品費		16
11 郵便料		21
12 健康体操事業委託料		2,073
健康体操応援プログラム普及事業委託料		4,000
地域リハビリテーション活動支援事業委託料		1,144
1 包括的支援事業 【高齢福祉課】		219,751
(特定財源 126,904 一般財源 92,847)		
7 認知症サポーターステップアップ講座講師謝礼		33
地域包括支援センター運営協議会委員謝礼		584
介護予防業務連絡会アドバイザー謝礼		260
11 郵便料		60
筆耕翻訳料		238
12 地域包括支援センター運営事業委託料		192,133
福祉相談センター事業委託料		25,112
認知症予防相談委託料		76
認知症予防啓発委託料		40

特別会計介護保険事業

款(4)地域支援事業費

項(3)包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		
					区 分	金 額	
4 3 1							
2 任意事業費	5,963	5,962	1	国庫支出金 2,248 都支出金 1,124 諸収入 130 一般財源 2,461	10需用費 11役務費 12委託料 18負担金補助 及び交付金 19扶助費	154 649 990 20 4,150	
3 在宅医療・ 介護連携 推進事業費	848	872	△24	国庫支出金 326 都支出金 163 一般財源 359	7報償費 10需用費 11役務費 12委託料 13使用料及び 賃借料	432 18 160 106 132	
4 生活支援 体制整備 事業費	13,648	13,662	△14	国庫支出金 5,254 都支出金 2,627 一般財源 5,767	7報償費 11役務費 12委託料 18負担金補助 及び交付金	192 16 12,000 1,440	
5 認知症施策 推進事業	15,835	15,762	73	国庫支出金 6,096 都支出金 3,048 一般財源 6,691	7報償費 10需用費 11役務費 12委託料	1,706 9 44 14,076	

(単位：千円)

説	明
	認知症予防教室事業委託料 990
18	認知症カフェ・サロン運営費補助金 225
1 任意事業 【高齢福祉課】	5,963
(特定財源 3,502 一般財源 2,461)	
10	消耗品費 154
11	郵便料 173
	医師鑑定料 324
	申請手数料 152
12	徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料 594
	高齢者住宅改修アドバイザー事業委託料 396
18	住宅改修支援事業補助金 20
19	家族介護慰労金 200
	成年後見費助成 3,950
1 在宅医療・介護連携推進事業 【高齢福祉課】	848
(特定財源 489 一般財源 359)	
7	在宅医療・介護連携推進協議会委員謝礼 432
10	消耗品費 18
11	郵便料 19
	筆耕翻訳料 141
12	出張暮らしの保健室運営委託料 106
13	在宅医療・介護サービス資源マップクラウド使用料 132
1 生活支援体制整備事業 【高齢福祉課】	13,648
(特定財源 7,881 一般財源 5,767)	
7	生活支援サポーター研修講師謝礼 192
11	郵便料 16
12	生活支援コーディネーター委託料 12,000
18	地域活動支援事業補助金 1,440
1 認知症施策推進事業 【高齢福祉課】	15,835
(特定財源 9,144 一般財源 6,691)	
7	認知症初期集中支援チーム専門医謝礼 1,706
10	消耗品費 9
11	郵便料 44
12	認知症地域支援推進員配置委託料 14,076

特別会計介護保険事業

款(4)地域支援事業費
項(4)その他諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
4 4 その他諸費	1,697	1,274	423	特定財源 1,087 一般財源 610		
1 審査支払 手数料	1,697	1,274	423	国庫支出金 417 支払基金 458 交付金 都支出金 212 一般財源 610	12委託料	1,697
5 基金積立金	78,187	77,460	727	特定財源 43 一般財源 78,144		
1 基金積立金	78,187	77,460	727	特定財源 43 一般財源 78,144		
1 介護保険 準備基金 積立金	78,187	77,460	727	財産収入 43 一般財源 78,144	24積立金	78,187
6 公 債 費	1	1	0	一般財源 1		
1 公 債 費	1	1	0	一般財源 1		
1 利 子	1	1	0	一般財源 1	22償還金利子 及び割引料	1
7 諸 支 出 金	4,586	4,660	△74	一般財源 4,586		
1 償還金及び 還付金	4,586	4,660	△74	一般財源 4,586		
1 償 還 金	4,586	4,660	△74	一般財源 4,586	22償還金利子 及び割引料	4,586
8 繰 出 金	1	1	0	一般財源 1		

(単位：千円)

説	明	
1 審査支払手数料 【高齢福祉課】		1,697
(特定財源	1,087 一般財源	610)
12 審査支払事務委託料		1,697
1 積立金 【財政課】		78,187
(特定財源	43 一般財源	78,144)
24 介護保険準備基金積立金		78,187
1 借入金に対する利子支払 【介護保険課】		1
(特定財源	0 一般財源	1)
22 一時借入金利子		1
1 介護保険料過誤納還付 【介護保険課】		4,584
(特定財源	0 一般財源	4,584)
22 保険料過誤納還付金及び還付加算金		4,584
2 国都支出金等精算返還金 【高齢福祉課・介護保険課】		2
(特定財源	0 一般財源	2)
22 地域支援事業精算返還金		1
介護給付費精算返還金		1

特別会計介護保険事業

款(8)繰出金
項(1)繰出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
8 1繰出金	1	1	0	一般財源 1		
1繰出金	1	1	0	一般財源 1	27繰出金	1
9 予 備 費	5,000	5,000	0	一般財源 5,000		
1 予 備 費	5,000	5,000	0	一般財源 5,000		
1 予 備 費	5,000	5,000	0	一般財源 5,000		
歳 出 合 計	14,734,781	14,041,403	693,378			

給 与 費

1. 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	77	22,452			
	計	77	22,452			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	77	21,954			
	計	77	21,954			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	0	498			
	計	0	498			

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
		22,452		22,452	
		22,452		22,452	
		21,954		21,954	
		21,954		21,954	
		498		498	
		498		498	

特別会計介護保険事業

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)		給与費(千円)				共済費(千円)	合計(千円)	備考
	一般職員	会計年度任用職員	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	25	16	50,172	98,316	95,882	244,370	46,101	290,471	
前年度	22 (1)	16	47,076	89,436	79,978	216,490	41,899	258,389	
比較	3 (△1)	0	3,096	8,880	15,904	27,880	4,202	32,082	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
		本年度	1,584	12,104	24,706	960	33,651	20,034	1,979
	前年度	1,908	11,077	22,131	960	22,392	17,581	3,353	576
	比較	△324	1,027	2,575	0	11,259	2,453	△1,374	288

※()内は、再任用職員数で外書き
 ※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載
 ※前年度会計年度任用職員数は嘱託職員数

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	8,880	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	875	平均昇給率 1.96%	
		そ の 他 の 増 減 分	8,005		
職員手当	15,904	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	8,756	期末手当	
		そ の 他 の 増 減 分	7,148		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
2年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	323,765	————	————	336,750	————
	平均給与月額 (円)	384,650	————	————	393,544	————
	平均年齢 (歳)	43.6	————	————	47.3	————
31年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	327,862	————	————	332,500	————
	平均給与月額 (円)	435,769	————	————	385,022	————
	平均年齢 (歳)	43.8	————	————	46.3	————

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高 校 卒 程 度	立 川 市	145,600	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	立 川 市	183,700	————	————	176,100	————
高 校 卒 程 度	国	150,600	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	国	186,700	————	————	212,600	————

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
2 年 1 月 1 日 現 在	5 級			5 級			5 級			5 級					
	4 級	1	4.3	4 級			4 級			4 級					
	3 級	5	21.7	3 級			3 級			3 級					
	2 級	12	52.3	2 級			2 級			2 級	2	100.0	2 級		
	1 級	5	21.7	1 級			1 級			1 級			1 級		
	計	23	100.0	計			計			計	2	100.0	計		
3 1 年 1 月 1 日 現 在	5 級			5 級			5 級			5 級					
	4 級	1	4.8	4 級			4 級			4 級					
	3 級	5	23.8	3 級			3 級			3 級					
	2 級	8	38.1	2 級			2 級			2 級	2	100.0	2 級		
	1 級	7	33.3	1 級			1 級			1 級			1 級		
	計	21	100.0	計			計			計	2	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	税 務 職	薬 剤・ 医 療 職	看 護・ 保 健 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	25	23			2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	19	17			2		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)						
		2 号 給 (人)						
		3 号 給 (人)						
		4 号 給 (人)	19	17			2	
		5 号 給 (人)						
		6 号 給 (人)						
		7 号 給 (人)						
		8 号 給 (人)						
比 率 (B)／(A) (%)	76.0	73.9			100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	22	20			2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	18	16			2		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)						
		2 号 給 (人)						
		3 号 給 (人)						
		4 号 給 (人)	18	16			2	
		5 号 給 (人)						
		6 号 給 (人)						
		7 号 給 (人)						
		8 号 給 (人)						
比 率 (B)／(A) (%)	81.8	80.0			100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階, 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
国 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。

※ () 内は、再任用職員分

特別会計介護保険事業

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
市 内 全 域	12	25	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (2年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	国に比べ、16才~22才の子への加算額で1,000円、子で1,000円低い。 課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円低い。課長職 については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支 給。
住 居 手 当	異 なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円 を支給。
通 勤 手 当	異 なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者 は距離に応じ支給(国は2,000円~31,600円、市は2,600円~ 15,000円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は 1か月当たり55,000円。

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
介護保険システムデータ移行委託	2,566		
機能維持事業委託	54		

についての前年度末までの支出額又は
 予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
令和3年度	2,566				2,566
令和3年度	54	18		18	18

特別会計介護保険事業

後期高齡者医療事業

令和2年度立川市特別会計 後期高齢者医療事業予算

令和2年度立川市の特別会計後期高齢者医療事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,147,120千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1.後期高齢者医療保険料		1,957,177
	1.後期高齢者医療保険料	1,957,177
2.使用料及び手数料		5
	1.手 数 料	5
3.繰 入 金		2,062,561
	1.繰 入 金	2,062,561
4.繰 越 金		1
	1.繰 越 金	1
5.諸 収 入		127,376
	1.延滞金加算金及び過料	696
	2.償還金及び還付加算金	1,059
	3.市 預 金 利 子	4
	4.受 託 事 業 収 入	124,298
	5.雑 入	1,319
歳 入 合 計		4,147,120

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		60,638
	1. 総 務 管 理 費	54,612
	2. 徴 収 費	6,026
2. 保 険 給 付 費		60,000
	1. 葬 祭 費	60,000
3. 広 域 連 合 納 付 金		3,902,707
	1. 広 域 連 合 納 付 金	3,902,707
4. 保 健 事 業 費		117,774
	1. 保 健 事 業 費	117,774
5. 諸 支 出 金		3,001
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	3,000
	2. 繰 出 金	1
6. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		4,147,120

特別會計後期高齢者医療事業
歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	1,957,177	1,851,041	106,136
2. 使用料及び手数料	5	5	0
3. 繰入金	2,062,561	1,991,690	70,871
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	127,376	126,963	413
歳入合計	4,147,120	3,969,700	177,420

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総務費	60,638	50,373	10,265			12	60,626
2. 保険給付費	60,000	60,000	0			60,000	
3. 広域連合 納付金	3,902,707	3,738,599	164,108				3,902,707
4. 保健事業費	117,774	114,727	3,047			65,609	52,165
5. 諸支出金	3,001	3,001	0				3,001
6. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
歳出合計	4,147,120	3,969,700	177,420			125,621	4,021,499

特別会計後期高齢者医療事業

2. 歳入

款(1)後期高齢者医療保険料

項(1)後期高齢者医療保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 後期高齢者医療保険料	1,957,177	1,851,041	106,136		
1 後期高齢者医療保険料	1,957,177	1,851,041	106,136		
1 後期高齢者医療保険料	1,957,177	1,851,041	106,136	1 特別徴収保険料	685,732
1 後期高齢者医療保険料				2 普通徴収保険料	1,271,445
2 使用料及び手数料	5	5	0		
1 手数料	5	5	0		
1 総務手数料	5	5	0	1 手数料	5
3 繰入金	2,062,561	1,991,690	70,871		
1 繰入金	2,062,561	1,991,690	70,871		
1 一般会計繰入金	2,062,561	1,991,690	70,871	1 療養給付費繰入金	1,435,593
1 一般会計繰入金				2 保険基盤安定繰入金	314,692
1 一般会計繰入金				3 事務費繰入金	137,392
1 一般会計繰入金				4 保険料軽減措置繰入金	133,056
1 一般会計繰入金				5 健康診査費繰入金	41,828
4 繰越金	1	1	0		
1 繰越金	1	1	0		

款(4)繰越金
項(1)繰越金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
4	1	1繰越金	1	1	0	1繰越金	1
5諸 収 入			127,376	126,963	413		
1延滞金加算金 及び過料			696	497	199		
1延滞金			695	496	199	1延滞金	695
2過料			1	1	0	1過料	1
2償還金及び 還付加算金			1,059	1,080	△21		
1保険料還付金			1,055	1,073	△18	1保険料還付金	1,055
2還付加算金			4	7	△3	1還付加算金	4
3市預金利子			4	4	0		
1市預金利子			4	4	0	1預金利子	4
4受託事業収入			124,298	121,259	3,039		
1受託事業収入			124,298	121,259	3,039	1健康診査費受託 事業収入	64,298
						2葬祭費受託 事業収入	60,000
5雑 入			1,319	4,123	△2,804		
1滞納処分費			1	1	0	1滞納処分費	1
2雑 入			1,318	4,122	△2,804	1雑 入	1,318
歳 入 合 計			4,147,120	3,969,700	177,420		

(単位：千円)

説	明
科 目 存 置	
科 目 存 置	
科 目 存 置	
後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進事業費補助金	1,311
雇用保険料個人負担分	7

特別会計後期高齢者医療事業

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	60,638	50,373	10,265	特定財源 12 一般財源 60,626		
1 総 務 管 理 費	54,612	44,601	10,011	特定財源 7 一般財源 54,605		
1 一 般 管 理 費	54,612	44,601	10,011	諸収入 7 一般財源 54,605	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費	3,186 18,714 13,985 6,984 27 137 11,579
2 徴 収 費	6,026	5,772	254	特定財源 5 一般財源 6,021		
1 徴 収 費	6,026	5,772	254	使用料及び 手数料 一般財源 6,021	10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料	610 3,682 1,734

(単位：千円)

説	明	
1 人事管理 【人事課】		
	(特定財源 7 一般財源 42,104)	42,111
1 月給制会計年度任用職員報酬		2,401
1人		
2 一般職給		18,714
6人		
3 扶養手当		540
地域手当		2,246
時間外勤務手当		1,770
期末手当		4,981
勤勉手当		3,586
通勤手当		574
住居手当		288
4 共済組合負担金		6,248
地方公務員災害補償基金負担金		29
健康保険料		244
厚生年金保険料		395
雇用保険料		68
8 普通旅費		27
2 資格・給付事務 【保険年金課】		
	(特定財源 0 一般財源 12,501)	12,501
1 臨時事務員報酬		785
10 消耗品費		72
印刷製本費		65
11 郵便料		11,579
1 徴収事務 【保険年金課】		
	(特定財源 5 一般財源 6,021)	6,026
10 消耗品費		104
印刷製本費		506
11 郵便料		2,914
キャッシュカード口座振替受付サービス通信費		1

特別会計後期高齢者医療事業

款(1)総務費
項(2)徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
1	2	1						
	2	保 險 給 付 費	60,000	60,000	0	特定財源 60,000		
		1 葬 祭 費	60,000	60,000	0	特定財源 60,000		
		1 葬 祭 費	60,000	60,000	0	諸収入 60,000	18負担金補助 及び交付金	60,000
	3	広域連合納付金	3,902,707	3,738,599	164,108	一般財源 3,902,707		
		1 広 域 連 合 納 付 金	3,902,707	3,738,599	164,108	一般財源 3,902,707		
		1 広 域 連 合 分 賦 金	3,902,707	3,738,599	164,108	一般財源 3,902,707	18負担金補助 及び交付金	3,902,707
	4	保 健 事 業 費	117,774	114,727	3,047	特定財源 65,609 一般財源 52,165		
		1 保 健 事 業 費	117,774	114,727	3,047	特定財源 65,609 一般財源 52,165		
		1 健 康 診 査 費	117,774	114,727	3,047	諸収入 65,609 一般財源 52,165	10需 用 費 11役 務 費 12委 託 料 18負担金補助 及び交付金	1,474 3,086 106,126 7,088

(単位：千円)

説	明	
口座振替手数料		758
キャッシュカード口座振替受付サービス手数料		9
12 口座振替電算処理委託料		951
コールセンター業務委託料		783
<hr/>		
1 葬祭費給付事業 【保険年金課】		60,000
(特定財源	60,000	一般財源 0)
18 葬祭費負担金		60,000
<hr/>		
1 広域連合事務 【保険年金課】		3,902,707
(特定財源	0	一般財源 3,902,707)
18 保険料軽減措置負担金		133,056
療養給付費負担金		1,435,593
保険料等負担金		1,957,872
保険基盤安定負担金		314,692
後期高齢者医療広域連合分賦金		61,494
<hr/>		
1 保健事業 【保険年金課】		117,774
(特定財源	65,609	一般財源 52,165)
10 消耗品費		39
印刷製本費		1,435
11 郵便料		3,086
12 後期高齢者健診委託料		106,126
18 体力アップ体操教室負担金		38
人間ドック等受診補助金		7,050
<hr/>		

特別会計後期高齢者医療事業

款(5)諸支出金

項(1)償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
5 諸 支 出 金	3,001	3,001	0	一般財源 3,001		
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1 償 還 金	3,000	3,000	0	一般財源 3,000	22 償還金利子 及び割引料	3,000
2 繰 出 金	1	1	0	一般財源 1		
1 一 般 会 計 繰 出 金	1	1	0	一般財源 1	27 繰 出 金	1
6 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
歳 出 合 計	4,147,120	3,969,700	177,420			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職員	会計年度 任用職員	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	6	1	3,186	18,714	13,985	35,885	6,984	42,869	
前年度	6	1	2,400	18,816	13,606	34,822	7,037	41,859	
比 較	0	0	786	△ 102	379	1,063	△ 53	1,010	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
		本 年 度	540	2,246	1,770	4,981	3,586	574
	前 年 度	420	2,258	1,667	4,572	3,517	740	432
	比 較	120	△ 12	103	409	69	△ 166	△ 144

※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載

※前年度会計年度任用職員数は嘱託職員数

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 102	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	306	平均昇給率 2.42%	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 408		
職 員 手 当	379	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	432	期末手当	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 53		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
2年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	255,667	————	————	————	————
	平均給与月額 (円)	298,894	————	————	————	————
	平均年齢 (歳)	34.8	————	————	————	————
31年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	266,560	————	————	————	————
	平均給与月額 (円)	225,994	————	————	————	————
	平均年齢 (歳)	36.8	————	————	————	————

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高 校 卒 程 度	立 川 市	145,600	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	立 川 市	183,700	————	————	————	————
高 校 卒 程 度	国	150,600	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	国	186,700	————	————	————	————

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
2年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級			4級			4級			4級					
	3級			3級			3級			3級					
	2級	1	16.7	2級			2級			2級			2級		
	1級	5	83.3	1級			1級			1級			1級		
	計	6	100.0	計			計			計			計		
31年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級			4級			4級			4級					
	3級			3級			3級			3級					
	2級	1 (1)	20.0 (100.0)	2級			2級			2級			2級		
	1級	4	80.0	1級			1級			1級			1級		
	計	5 (1)	100.0 (100.0)	計			計			計			計		

※ () 内は、再任用職員数で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の 職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	税 務 職	薬 剤 ・ 医 療 職	看 護 ・ 保 健 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	6	6					
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	6	6					
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)						
		2 号 給 (人)						
		3 号 給 (人)						
		4 号 給 (人)	6	6				
		5 号 給 (人)						
		6 号 給 (人)						
		7 号 給 (人)						
		8 号 給 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0						
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	6	6					
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	5	5					
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)						
		2 号 給 (人)						
		3 号 給 (人)	1	1				
		4 号 給 (人)	4	4				
		5 号 給 (人)						
		6 号 給 (人)						
		7 号 給 (人)						
		8 号 給 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
国 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。

※ () 内は、再任用職員分

特別会計後期高齢者医療事業

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
市 内 全 域	12	6	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (2年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	国に比べ、16才~22才の子への加算額で1,000円、子で1,000円低い。 課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円低い。課長職 については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支 給。
住 居 手 当	異 なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円 を支給。
通 勤 手 当	異 なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者 は距離に応じ支給(国は2,000円~31,600円、市は2,600円~ 15,000円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は 1か月当たり55,000円。

